

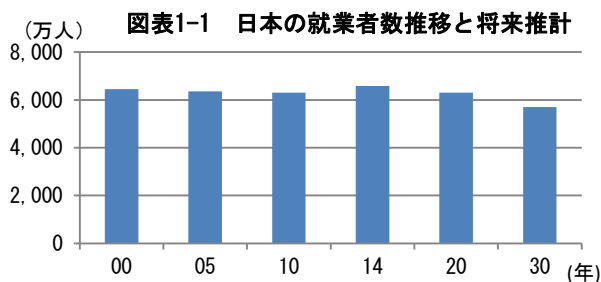
オリンピック以降の東京のホテル需給環境と日本の目指すべき方向

<要旨>

- 1 2015年の訪日外国人数は1,974万人と、国の当初目標であった「2020年までに2,000万人」に限りなく近づいた。その後政府は2020年に4,000万人、2030年に6,000万人という新たな目標を打ち出している。一方、宿泊施設は特に首都圏、近畿圏などを中心に高い客室稼働率を維持しており、これ以上の訪日客増は需給バランスに影響を与える可能性がある。
- 2 当行は2014年6月に発行したレポート「東京オリンピック期間中と期間後の全国のホテル需給環境を考える」で、2020年、2030年の東京のホテル需給環境に係る推計を行ったが、本稿では、直近の統計や政府目標を利用し、その推計の更新を試みており、訪日外国人が上述した目標の4,000万人、6,000万人となればホテル供給にかなりの不足感が出てくるという推計結果となった。
- 3 また、訪日外国人数は、国際的な観光国と呼ぶにふさわしい水準となりつつあるが、その内容については改善の余地がある。早い段階から観光振興に取り組み、アジアの観光先進国と言えるタイ、シンガポールと比較すると、訪日外国人市場は中国を中心とした一部の国からの旅行者に集中しており、テロや経済恐慌、病気の流行といったイベントリスクが訪日外国人数に与える影響が大きくなっていると考えられる。また訪日外国人の滞在期間はタイに比べると短く、旅行者一日当たりの消費額もシンガポールより低い水準となっていることから、国際観光収入のランキングでは両国を下回る17位であり、シンガポールやタイほどうまく経済効果に繋げきれていないと言える。
- 4 国連世界観光機関(UNWTO)によると、今後、国際旅行者数は増加し続けると推計されている。そうした中で、日本観光の主要顧客であるアジア諸国の一人当たりGDPが伸び続ければ、これらの国々の旅行先も日本から他の旅行先が変わってしまい、訪日外国人数が伸び悩むのではという懸念があるが、今まで経済成長を続けてきた日本を含むアジア諸国や米国、オーストラリアなどの過去の一人当たりGDPの伸びと旅行先ランキングトップ10の変遷を分析すると、一人当たりGDPの伸びと共に出国者数は増加する一方で、旅行先は大きく変わらず、むしろ近隣諸国への旅行が増加している傾向にある。これは、一人当たりGDPだけではなく、各国の休暇の取得制度やLCCの発達等が影響していると考えられる。
- 5 今後訪日外国人数も増加していく可能性があるとはいえ、更なる経済効果に繋げるためには、より多様な国々からの集客、滞在期間の長期化、付加価値の高い商品・サービスの提供が欠かせない。そのためには、お金を払っても行く価値があると思わせる地域づくり、地域連携とアクセスの向上、効果的なPR、宿泊施設の多様化、医療ツーリズムなど新たな訪日目的の創出も一つの手段である。また旅行先での滞在期間が長いという特徴を持つ欧米等の市場においては、日本のデスティネーションとしての地位がそもそも低く、かつ米国やオーストラリアのように海外旅行先ランキングにおいて日本の順位が落ちている国も見受けられるため、幅広い国からの集客を図るためにも、こういった国々へのマーケティングは更に強化する必要があると考えられる。

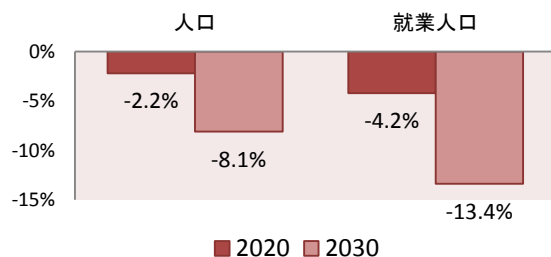
1. 国内観光市場を取り巻く状況

- ・今後の国内宿泊市場を展望すると、現在の状況が変わらなければ人口減少の影響等により縮小することが予想される。国内宿泊市場で約半分を占めるビジネス宿泊需要は就業者数と関係すると考えられるが、就業者数の減少は高齢化により人口減少よりも早く進み、2014年との比較では、2020年で▲4.2%、2030年で▲13.4%減少すると推計される(図表1-1、図表1-2)。一方、観光宿泊需要については、年代別で50才代以上の層で年間当たりの宿泊日数が増える傾向にあること等から(図表1-3)、ビジネス需要よりも緩やかな減少になるのではないかと推測される。
- ・一方、訪日外国人については、当初政府は2020年に訪日外国人2,000万人、30年に3,000万人とする目標としていたが、近年のビザ緩和措置、キャンペーン等の政府の政策や、為替、LCCの増便等も相乗的に奏功し、2015年に1,974万人と(図表1-4)、ほぼ前倒しで到達する結果となった。平成28年3月に発表された「明日の日本を支える観光ビジョン」では、新たな目標として、2020年に4,000万人、30年に6,000万人が設定されている。
- ・今後の訪日外国人数は、世界的な政治・経済情勢、ビザ緩和措置等の日本側の政策や受入体制、訪問客側の経済成長や為替、航空便数等に左右され変動するものと考えられる。UNWTOは今後世界の旅行者数は増加し続けると予想しており、中でも日本を含む北東アジアへの外国人旅行者数につき、2010～20年で年率5.7%、2020～30年で同4.2%ずつと全世界の伸び率を上回る水準で増加すると予測している(図表1-5)。なお、本稿では為替や今後可能性のあるカジノビジネスなどの要素の影響は考慮していない。
- ・東京でのホテル供給状況を見てみると、ホテル・旅館の軒数は年々減少しているが、大型化により客室数は過去10年間で約2割増加しており(図表1-6)、年平均2,375室/年の純増となっている。
(※厚生省統計ではホテルと旅館を区分しているが、実際には食事や談話スペース欠如等により旅館として許可を得ている「ホテル」が大半であるため、双方の合計を「ホテル」とした。)



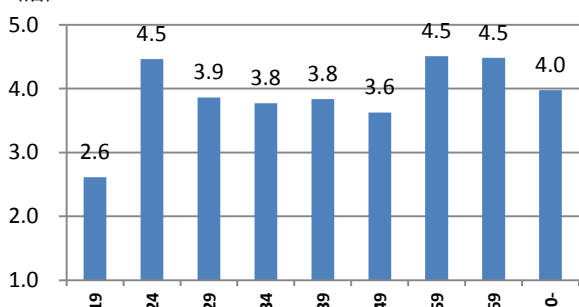
(出所 総務省 労働力調査、国立社会保障・人口問題研究所
日本の将来推計人口)

図表1-2 人口と就業人口の2014年比(人口は補正值)



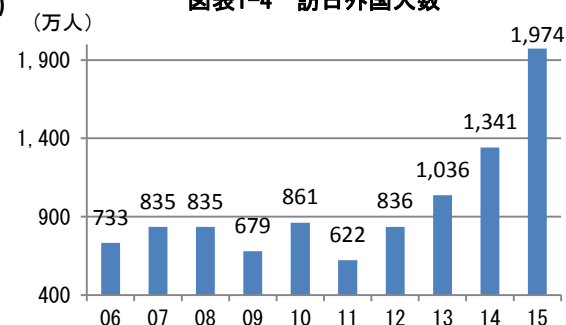
(出所 総務省 労働力調査、日本の将来推計人口)

図表1-3 年代別年間観光旅行宿泊日数 (2014年)



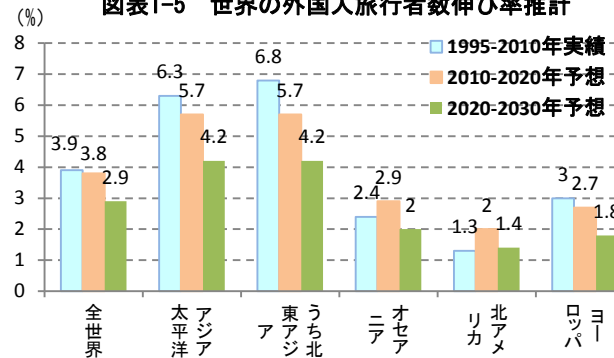
(出所 日本観光振興協会 観光の実態と志向)

図表1-4 訪日外国人数



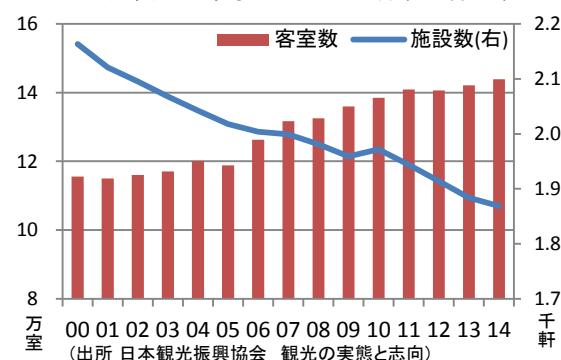
(出所 日本政府観光局資料より作成)

図表1-5 世界の外国人旅行者数伸び率推計



(出所 UNWTO Tourism Highlights 2013)

図表1-6 東京のホテルの軒数・客室数



(出所 日本観光振興協会 観光の実態と志向)

2. 東京のホテル需給予測(日本人・訪日外国人全体の宿泊需要予測及びホテル供給について)

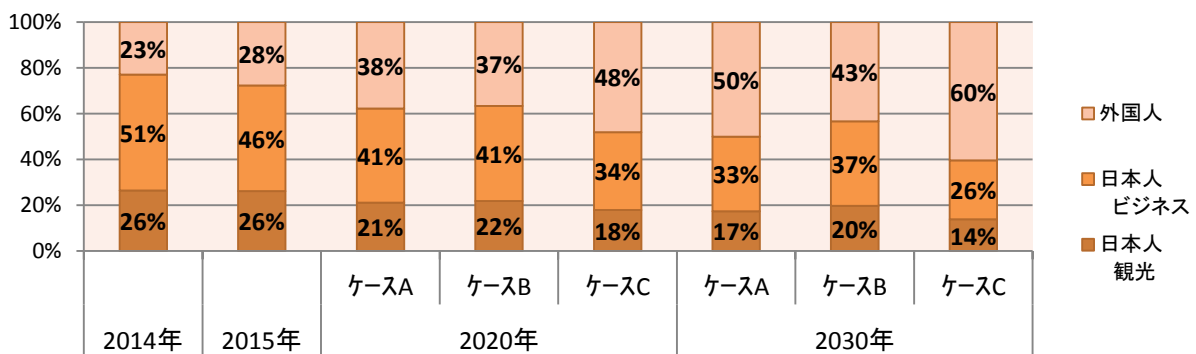
- ・当行は、2014年6月に公表した「東京オリンピック期間中と期間後の全国のホテル需給環境を考える」において、2012年の統計をベースとして2020、30年の東京の宿泊需要環境の予測を行ったが、その後政府の目標も変わっていることから、ここではほぼ同様の前提で2014年の統計をベースに需要予測を見直した。①需要は、前出1.で分析した就業者数減少、人口減少が影響し国内ビジネス宿泊客数、観光宿泊客数は減少、②訪日外国人はケースAとしてUNWTO予測の北東アジア並み、ケースBとして20年に2,500万人、30年に3,000万人、ケースCとして新たな政府目標並みに増加、③供給は過去10年平均の室数成長(前回予測では過去5年としている。前出1.参照)があること、を前提としている。その予測結果と根拠は以下の通り(図表2-1)。この予測値はあくまで上記①、②、③を前提条件とした場合の推計値である(今後考え得るホテル容積率の緩和や民泊等は勘案せず)。

図表2-1 東京の宿泊需給の将来予測

		区分	2014年比OR予測成長		2014年比増減数		結果		推計根拠
			2020年	2030年	2020年	2030年	2020年	2030年	
需要	国内①	ビジネス宿泊	▲4.2%	▲13.4%	▲124万人泊	▲395万人泊	2,826万人泊	2,555万人泊	20、30年の人口予測値に2014年の年代別就業率を反映し将来年代別就業者数を計算。ビジネス宿泊需要も2014年比就業者数減少率と同様レベルの減少をすると予想し算出(前出図表1-2参照) 2014年の(年代別一人当たり平均年間旅行宿泊日数)×(20、30年の人口予測値)から全体観光宿泊需要を計算。東京の観光宿泊需要も14年比全体観光宿泊需要減少率と同様の幅で減少すると予想し算出
		観光宿泊	▲3.2%	▲11.2%	▲49万人泊	▲173万人泊	1,488万人泊	1,364万人泊	
	外国訪日②	ケースA	+5.7%/年	+4.2%/年	+1,262万人泊	+2,586万人泊	2,602万人泊	3,926万人泊	UNWTOのアジアにおける来客数成長率と同様の成長をすると予測、国別構成比、宿泊日数は現状水準と仮定し算出(訪日外国人数の予測は2015年訪日外国人数をベースとしている)
		ケースB	2,500万人	3,000万人	+1,158万人泊	+1,658万人泊	2,498万人泊	2,998万人泊	各政府目標(2020年は観光立国推進基本計画、2030年は日本再興戦略に基づく)をベースに、国別構成比、宿泊日数は2014年水準を前提に算出
		ケースC	4,000万人	6,000万人	+2,657万人泊	+4,655万人泊	3,997万人泊	5,995万人泊	政府目標(明日の日本を支える観光ビジョン)をベースに、国別構成比、宿泊日数は2014年水準を前提に算出
		合計①							
	+②	ケースA	-	-	+1,089万人泊	+2,018万人泊	-	-	
		ケースB	-	-	+985万人泊	+1,090万人泊	-	-	
		ケースC	-	-	+2,484万人泊	+4,087万人泊	-	-	
	③供給		-	-	+604万人泊	+1,611万人泊	-	-	客室数は過去10年平均2,375室/年増加、稼働は79%、平均客数/室は1.47と2014年並み
	過不足	ケースA	-	-	▲485万人泊	▲407万人泊	-	-	過不足＝①＋②(Ａ又はＢ又はＣ)－③
		ケースB	-	-	▲381万人泊	521万人泊	-	-	
ケースC		-	-	▲1,880万人泊	▲2,476万人泊	-	-		

- ・ケースBの2030年にホテル客室数が供給超過になっている以外は、需要超過となっている。需要超過の場合でも、ケースAとケースBの2020年では、需要超過分が2015年の宿泊需要約6.4千万泊の1割以下の水準であるが、ケースCでは現宿泊需要の約3~4割にあたり、かなりの不足感が出てくると推計される。
- ・東京において宿泊客数に占める外国人宿泊の割合は2015年で31%弱となっているが、ケースAの場合、20年までに4割弱、30年に半分、ケースCでは、20年に約半分、30年には6割までに拡大する可能性がある。2015年のタイにおける宿泊に占める外国人構成比は約7割なので、訪日外国人6千万人を達成すると、構成的にはインバウンド先進国であるタイと大差ない水準になると想定される。

図表2-2 東京のホテル宿泊者外人比率推計



(出所 観光庁 宿泊旅行統計調査、厚生省 衛生行政報告例、日本政府観光局資料 UNWTO資料より作成)

3. グローバル観光市場と日本の位置付け - UNWTO Tourism Highlights 2015 より -

- ・ UNWTOによると、全世界における外国人旅行者受入数はこの10年程度で2倍以上になっており、今後も伸び続けると予想されている。これに伴い、全世界の国際観光収入（海外からの旅行者が現地滞在時に支出した金額）は、1995年に4,150億ドルだったものが、2014年にはおよそ3倍の1兆2,450億ドルに達しており、観光は全世界のGDPの約1割を占める産業となっている。
- ・ UNWTOが発表した2014年の外国人旅行者受入数および国際観光収入ランキングを見ると（図表3-1および3-2）、外国人旅行者受入数トップ5はフランス、米国、スペイン、中国、イタリアで、日本は22位となっている。一方国際観光収入については米国、スペイン、中国、フランス、マカオの順で、日本は外国人旅行者受入数ランキングよりランクを上げ17位（図表3-2）となっている。国際観光収入で日本より上位となっているマカオ、タイ、シンガポールに関しては、旅行者一人当たりの支出額が多い（図表3-3）。
- ・ 日本はアジア諸国の中で比較しても、国際観光収入は、タイやシンガポールを下回る状況となっているが、外国人旅行者受入数の伸び率は近年の円安、ビザ発給緩和等が功を奏し、他国よりも大きな伸び率を示している（図表3-4）。

図表3-1 外国人旅行者受入数ランキング（2014年）

順位	人数	順位	人数
1. フランス	8,370万人	11. 香港	2,777万人
2. 米国	7,480万人	12. マレーシア	2,744万人
3. スペイン	6,500万人	14. タイ	2,478万人
4. 中国	5,560万人	19. マカオ	1,457万人
5. イタリア	4,860万人	20. 韓国	1,420万人
6. トルコ	3,980万人	22. 日本	1,341万人
7. ドイツ	3,300万人	25. シンガポール	1,186万人
8. 英国	3,260万人	31. 台湾	991万人
9. ロシア	2,980万人	34. インドネシア	944万人
10. メキシコ	2,910万人	40. ベトナム	787万人

（出所 UNWTO Tourism Highlights 2015）

図表3-2 国際観光収入ランキング（2014年）

順位	収入額	順位	収入額
1. 米国	1,772億ドル	13. マレーシア	218億ドル
2. スペイン	652億ドル	15. インド	197億ドル
3. 中国	569億ドル	16. シンガポール	192億ドル
4. フランス	554億ドル	17. 日本	189億ドル
5. マカオ	508億ドル	18. 韓国	181億ドル
6. イタリア	455億ドル	27. 台湾	146億ドル
7. 英国	453億ドル	30. インドネシア	98億ドル
8. ドイツ	433億ドル		
9. タイ	418億ドル		
10. 香港	384億ドル		

（注）国際訪問客による宿泊、飲食、ショッピング、娯楽などによる収入。

（出所 UNWTO Tourism Highlights 2015）

図表3-3 各国別外国人旅行者一人当たり国際観光収入ランキング（2014年）

順位	収入額	順位	収入額
1. ベラルーシ	6,000ドル	13. 米国	2,371ドル
2. ルクセンブルク	5,165ドル	15. モルディブ	2,208ドル
3. オーストラリア	4,662ドル	20. スイス	1,905ドル
4. レバノン	4,609ドル	25. ベルギー	1,789ドル
5. マカオ	3,489ドル	31. シンガポール	1,619ドル
6. マダガスカル	2,929ドル	34. タイ	1,551ドル
7. ニュージーランド	2,842ドル	42. 日本	1,406ドル
8. 仏領ポリネシア	2,793ドル		
9. インド	2,557ドル		
10. ソロモン諸島	2,542ドル		

（出所：UNWTO Tourism Highlights 2015）

（注）国際観光客到着数ランキングおよび国際観光収入ランキング上位10か国と主なアジア諸国を対象とし、各国の国際観光収入を国際観光客到着数で割ったもの。

図表3-4 主なアジア諸国の外国人旅行者受入数推移（2012年 - 2014年）

	日本	中国	香港	台湾	韓国	シンガポール	タイ
2012年	836万人 (34.4%)	5,773万人 (+0.3%)	2,377万人 (+6.5%)	731万人 (+20.1%)	1,114万人 (+13.7%)	1,110万人 (+6.8%)	2,236万人 (+16.2%)
2013年	1,036万人 (+24.0%)	5,569万人 (-3.5%)	2,566万人 (+8.0%)	802万人 (+9.6%)	1,217万人 (+9.3%)	1,190万人 (+7.2%)	2,655万人 (+18.8%)
2014年	1,341万人 (+29.4%)	5,562万人 (-0.1%)	2,777万人 (+8.2%)	991万人 (+23.6%)	1,420万人 (+16.6%)	1,186万人 (-0.3%)	2,478万人 (-6.7%)

※カッコ内の割合(%)は前年比伸び率。

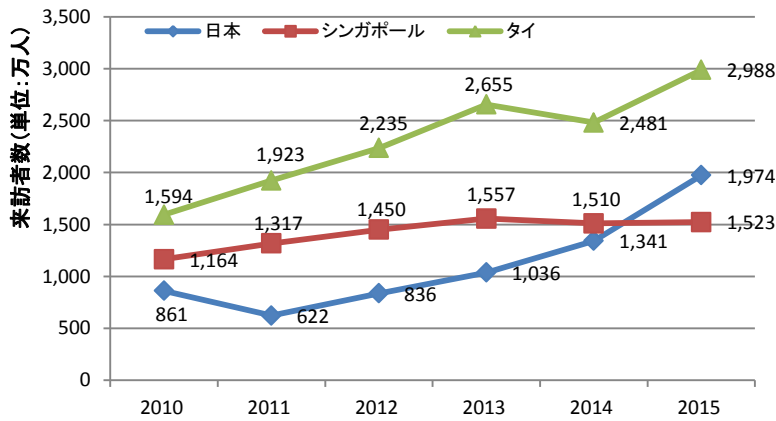
（出所 UNWTO Tourism Highlights 2015）

4. 日本、シンガポール、タイにみるインバウンド観光の特長

① 来訪者数と国籍

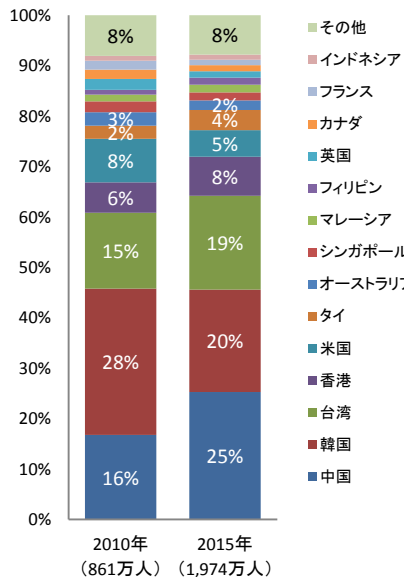
- 以下では、日本のインバウンド観光の目指すべき方向を考える上で、2014年時点でアジアの中でも、国際観光収入、受入外国人旅行者一人当たりの収入などの項目で日本を上回っているシンガポール、タイのインバウンド市場が現在の日本のインバウンド市場とどのように異なっているのか比較してみたい。
 - まず日本への外国人旅行者数（訪日客数）は、2011年に東日本大震災の影響を受け大きく落ち込んだが、2012年以降堅調な伸びを見せ、2015年は前年より約1.5倍増えて1,900万人を突破した（図表4-1）。
 - 他2カ国の到着客数の推移は、近年6年間で比較すると（図表4-1）、2カ国とも増加傾向にある。外国人旅行者数の一番多いタイは2014年の軍事クーデターが影響し一時落ち込んだが、翌年は回復し、3千万人に迫る水準となっている。シンガポールは2014年、2015年と前年を下回って推移しており、要因としては、最大市場であるインドネシアのルピー安や、2014年の航空機墜落事故（北京発クアラルンプール行き）の影響で第2の市場である中国市場が低迷したこと、割高感等が考えられ、2015年には日本に逆転されている。
 - 発地国別旅行者の構成を見ると日本は他2カ国と大きく異なっている。日本の場合、近年中国からの訪日客のシェアが大きく伸びており、その中国、韓国、台湾、香港のトップ4カ国の合計が全体の約7割のシェアを占めている。タイでも中国からの到着客数シェアは大きく伸びているが、それでも中国を含めたトップ4カ国の合計シェアは5割に満たず、発地国は多様である。シンガポールでもタイ同様トップ4カ国のシェアは5割に満たない（図表4-2）。
- 現在の日本のように一部の市場への集中はリスクが大きいと考えられ、幅広い国々からの来訪を促すため、現在日本政府観光局（JNTO）は各国でさまざまな誘致活動を行っているところである。

図表4-1 直近6年間の外国人旅行者数推移（2010年 - 2015年）

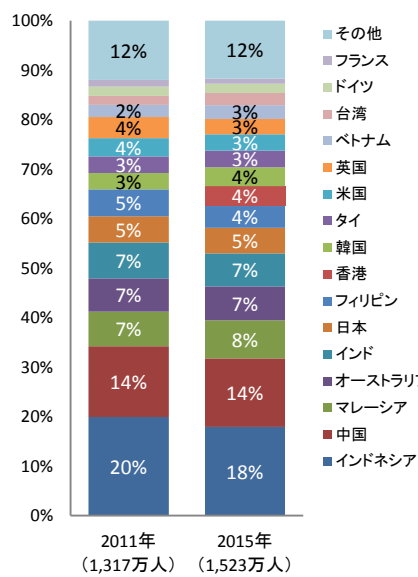


図表4-2 国籍別旅行者の割合

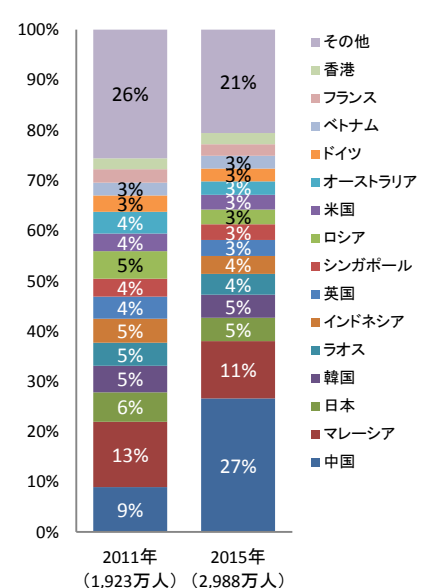
日本（2010年、2015年）



シンガポール（2011年、2015年）



タイ（2011年、2015年）

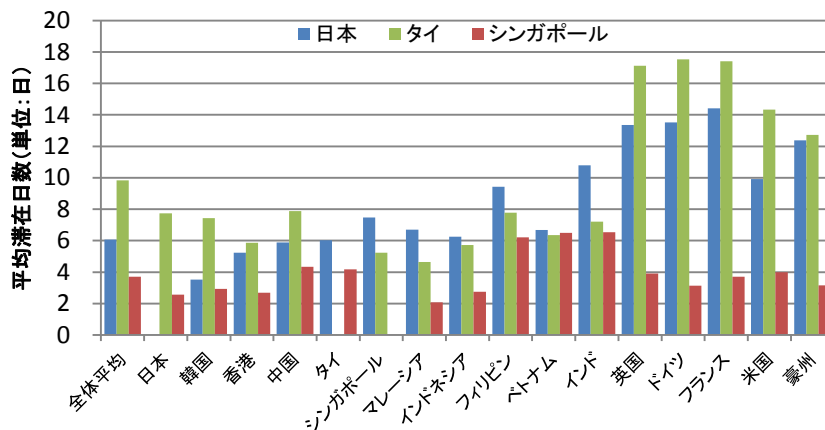


5. 日本、シンガポール、タイにみるインバウンド観光の特長

②滞在日数

- 次に、国際観光収入に大きな影響を与える、外国人旅行者の滞在日数について比較する。
日本、タイにおいては、アジア近隣国からの旅行者は短期、欧米などの遠方の国の旅行者は長期と同じ傾向を示している一方、シンガポールは一律滞在日数が短期である。
- 日本における外国人旅行者数の平均滞在日数は約6日となっており、東アジア諸国は短く4-6日、遠方の欧米諸国等は1-2週間となっている。同じアジア圏でも、韓国は船舶含めたアクセスの良さから平均3.5日となっている一方で、飛行機で7時間以上かかる東南アジアやインドは6日以上となっている（図表5-1）。
- タイの場合、外国人旅行者の平均滞在日数は約10日と、3カ国中では最長となっている。近隣の東南アジア諸国は4-6日、東アジアは7日前後、米国、豪州、イギリス、フランス、ドイツの欧米諸国は12日以上、中でも欧州からの来訪者は18日前後の長期滞在となっている。
- シンガポールは一律平均3-4日となっている。移動距離の長い欧米諸国からの旅行者でも同様なのは、複数のアジア諸国を周遊しているからではないかと考えられる。フィリピン、ベトナム、インドの3カ国の平均滞在日数が6日と比較的長いのは、訪問目的が親戚訪問やビジネスが多いから、と推測される。
- 日本およびタイでの外国人旅行者の国籍別平均滞在日数推移をみると、日本は2010年から2014年の5年間で滞在日数が短期化する国が多く、他方タイは滞在日数が1日から2日延びている国が多い（図表5-3）。タイはアジア旅行先人気ランキングでも多くの都市が選出されており、バンコクのほかカトウやクラビなどのビーチリゾートや歴史的に価値の高い古都チェンマイなど外国人に認知された観光地が全国にあるため、時間をかけて滞在する外国人旅行者が多いものと考えられる（図表5-2）。一方で日本の滞在期間全体が短期化するのには近隣国からの訪日客の割合が高まっていること等が要因と考えられるが、滞在日数が短期化している国が増加している理由は定かではない。

図表5-1 各国における外国人旅行者の国籍別平均滞在日数（2014年）



(注)シンガポールとタイは商用滞在を含む

(出所 各国政府観光局)

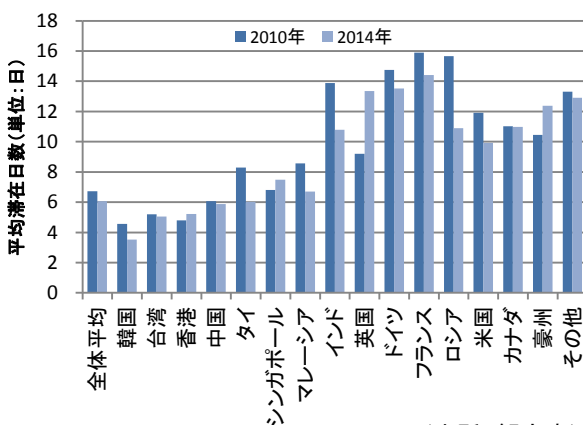
図表5-2 アジア旅行先人気ランキング(2015年)

順位	都市名(国名)
1	シェムリアップ(カンボジア)
2	ハノイ(ベトナム)
3	ウブド(インドネシア)
4	バンコク(タイ)
5	香港
6	東京
7	カトマンズ(ネパール)
8	ニューデリー(インド)
9	台北(台湾)
10	ホイアン(ベトナム)
11	カトウ(タイ)
12	クラビ(タイ)
13	ジャイプール(インド)
14	チェンマイ(タイ)
15	ポブート(タイ)
16	北京(中国)
17	シンガポール
18	ホーチミン(ベトナム)
19	京都
20	ゴア(インド)

(出所 トリップアドバイザー)

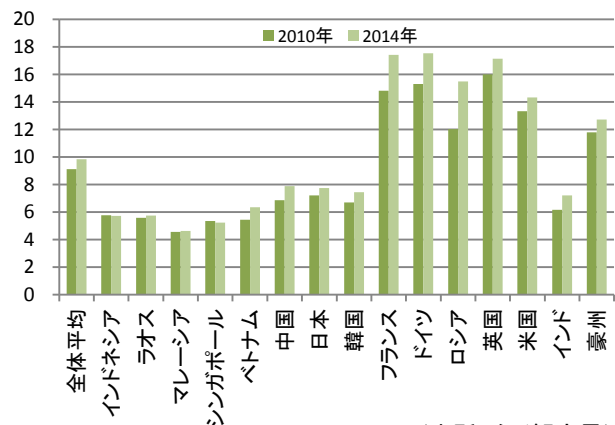
図表5-3 日本およびタイにおける外国人旅行者の国籍別平均滞在日数の推移（2010年および2014年）

日本



(出所 観光庁)

タイ



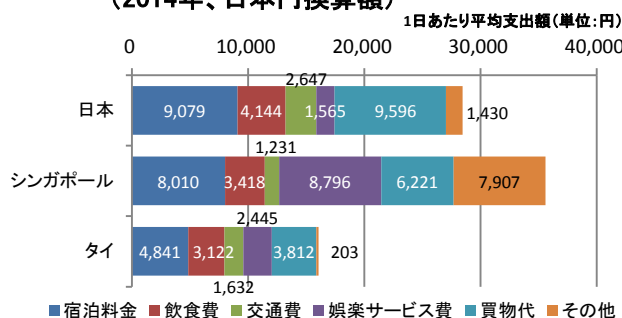
(出所 タイ観光局)

6. 日本、シンガポール、タイにみるインバウンド観光の特長

③旅行中の消費金額

- 観光収入に大きな影響を与えるもう一つの要素である外国人旅行者の一日あたりの支出単価であるが、シンガポール、日本、タイの順番となっており、シンガポールは3万円台半ばを超えている（円換算、図表6-1）。
- シンガポールは物価が高く、宿泊費なども日本、タイを大きく上回っていることに加え、カジノ、医療ツーリズムなどへの支出が大きくなっていると考えられる（図表6-1）。
- 項目別支出割合で比較すると、日本における外国人旅行者の場合、宿泊と買い物が大きいシェアを占めている。シンガポールは前出のカジノや医療ツーリズムの存在により娯楽サービス、その他といった項目のシェアが高くなっている。最も支出バランスの良いタイにおいては、宿泊および買い物への支出シェアが日本と同水準である一方、娯楽サービス（芸術鑑賞、観光施設入館、ツアー参加や機材レンタル、リラクゼーション等）への支出シェアが大きくなっている（図表6-2）。日本と比べ、タイにおいては観光産業が宿泊、小売のみならず、外食、交通、生活サービス産業といった多様な産業に幅広く恩恵を与えていると考えることができる。
これらのことから、日本においては、娯楽サービス分野等における外国人旅行者の消費の伸びが、今後観光収入全体を伸ばすもう一つのドライバーではないか、と期待される。
- 2014年に観光・レジャー目的で来日した外国人旅行者の1日あたりの平均支出単価はおおよそ2万8,000円（図表6-3）。国別支出単価は買い物への支出の大きい中国、ベトナムが比較的高くなっている。日本に旅行に来ることができるベトナム人は富裕層が多く、日本で幅広く大量に購入する傾向がある。
- 3カ国の旅行一回当たりの支出を比較すると（図表6-4）、日本17万円、シンガポール10万円、タイ16万円となっており、シンガポールは滞在日数は短いながら支出単価は大きい。日本とタイはほぼ同じ支出単価水準となっているが、タイの滞在日数は日本の1.5倍以上であり、旅行者から見た場合、タイは日本に比べてコストパフォーマンスが良い、と認識される可能性が高い。

図表6-1 各国への来訪者の1日あたりの支出単価
(2014年、日本円換算額)

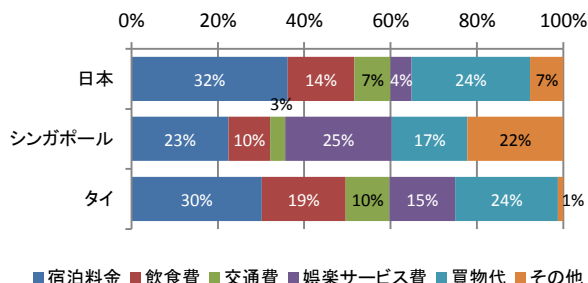


(注1) ビジネス目的の渡航者の支出も含まれる。

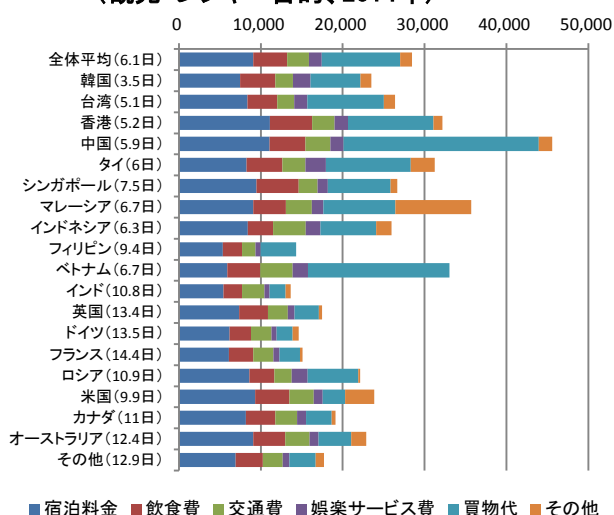
(注2) シンガポールの「その他」には「医療ツーリズム」にかかる費用が含まれている。

(出所 図表6-1, 6-2 各国政府観光局)

図表6-2 各国別1日あたりの支出割合
(2014年)



図表6-3 国別訪日客の1日あたり平均支出単価
(観光・レジャー目的、2014年)



図表6-4 国別外国人旅行者一回あたり平均支出単価

2014年	日本		シンガポール		タイ	
	平均滞在日数	旅行1回当たりの支出額	平均滞在日数	旅行1回当たりの支出額	平均滞在日数	旅行1回当たりの支出額
全体平均	6.1	172,558	3.7	99,100	10	160,717
日本	—	—	2.6	91,425	8	133,402
韓国	3.5	82,776	2.9	92,099	7	123,456
台湾	5.1	133,461	3.1	72,954	8	130,367
香港	5.2	168,305	2.7	73,882	6	171,046
中国	5.9	268,016	4.3	128,956	8	146,757
タイ	6	188,174	4.2	103,317	—	—
シンガポール	7.5	199,375	—	—	5	96,874
マレーシア	6.7	239,569	2.1	58,195	5	84,398
インドネシア	6.3	162,603	2.8	82,232	6	102,956
フィリピン	9.4	134,834	6.2	84,003	8	127,104
ベトナム	6.7	220,435	6.5	106,943	6	95,991
インド	10.8	147,385	6.5	104,582	7	133,887
英国	13.4	233,280	3.9	101,292	17	232,569
ドイツ	13.5	197,881	3.1	83,918	18	225,873
フランス	14.4	217,398	3.7	82,232	17	219,981
米国	9.9	236,684	4.0	110,907	14	231,793
カナダ	11	209,974	4.1	102,979	17	255,882
オーストラリア	12.4	283,285	3.2	86,027	13	243,084

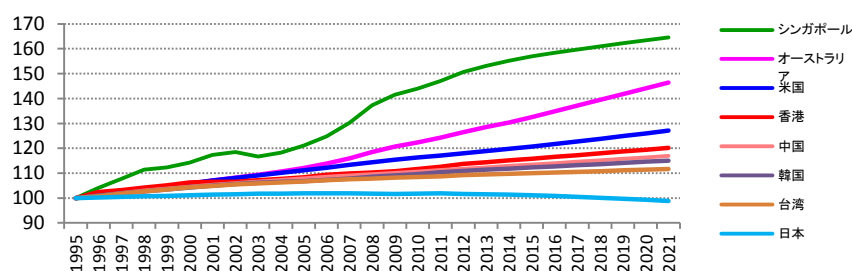
※タイの統計ではオーストラリアはオセアニアで計算 (出所 図表6-3 観光庁
タイ・シンガポールは商用 含む 図表6-4 各国政府観光局)

7. 各国の横顔

人口、一人当たりGDP、出国者数

- ここからは、アジアでも相対的に成熟した経済を有する日本、韓国、台湾、香港と、今後経済成長の伸びしろが大きい中国の一人当たりGDP推移とそれに伴うアウトバウンド動向を分析することにより、今後の訪日外国人動向に係るヒントを探ることとしたい。出国者数は為替やビザ等様々な要素により変化するが、本稿では一人当たりのGDPに言及して分析を行っている。また、参考までに米国やオーストラリアにも言及している。
- 各国の2014年人口を比較すると、中国が14億人弱と圧倒的で、この他1億を超えているのは米国と日本のみである（図表7-2）。各国の1995-2014年（一部国では2013年）の人口の推移は、日本が低いレベルで推移している他は成長傾向にあり、2021年にかけての推計では、対1995年では日本が100を切る以外は、比較的低い成長率の台湾でも110を超えるなど伸びていくと予測されている（図表7-1）。中でもシンガポール、オーストラリア、米国の伸び幅が大きい。
- 一人当たりのGDPについては、日本に上下のブレがある他は各国とも伸びており、今後2020年以降も成長を続けると予測されている（図表7-3、7-4）。中国の一人当たりGDPは現時点では1万ドル未満だが、今後の伸び率は一番大きく、2019年には1万ドルを突破すると予測される。他国の過去の実績を見ても1万ドルを突破すると出国者数がコンスタントに伸びている傾向があり、中国市場の裾野は更に広がっていくと考えられ、インドネシア、タイ、フィリピンなどの2014年の一人当たりGDPは2-5千ドルであることから、今後これら人口の多い東南アジアの各国市場も更に拡大していく可能性が高い。
- 出国率（人口に対する海外旅行者数の割合）は各国ともに上昇する傾向にあるが、日本や米国はこの20年間で殆ど変動していない（図表7-5）。水準は、陸路で移動可能な隣接国のあるシンガポールや、香港、台湾などが高くなっており、国が広く、国内に多くの観光資源を有している中国、日本、米国が相対的に低い水準になっているが、現段階では低い水準の中国の出国率は今後も伸びていくと予想される。
- 出国者数は人口の多い中国や米国が多くなっているが（図表7-6）、人口が相応の水準にあり出国者率も高いことから出国者数が比較的多くなっているのは韓国や台湾である。

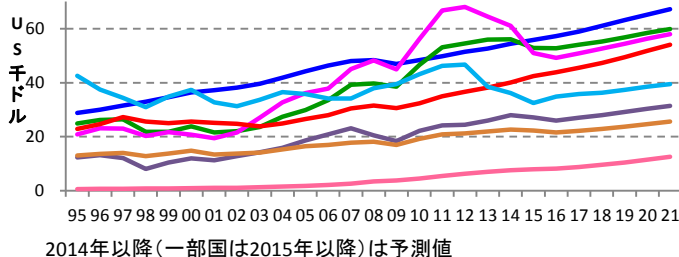
図表7-1 人口推移の実績と予測（1995年＝100）



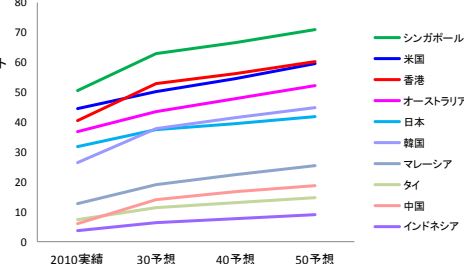
図表7-2 2014年 各国の人口



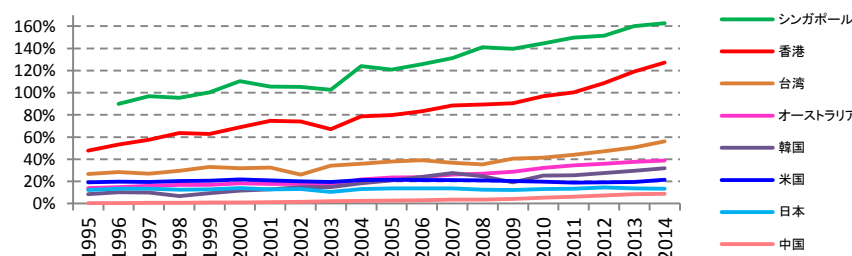
図表7-3 一人当たりGDP推移の実績と予測



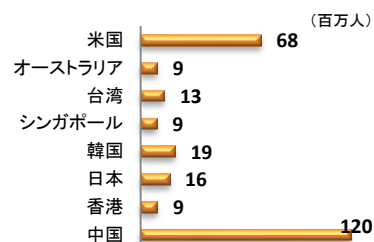
図表7-4 一人当たりGDP予測



図表7-5 出国率推移



図表7-6 2014年 各国の出国者数



（以上 出所 International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2016、図表7-3の出国者数は各国観光局資料

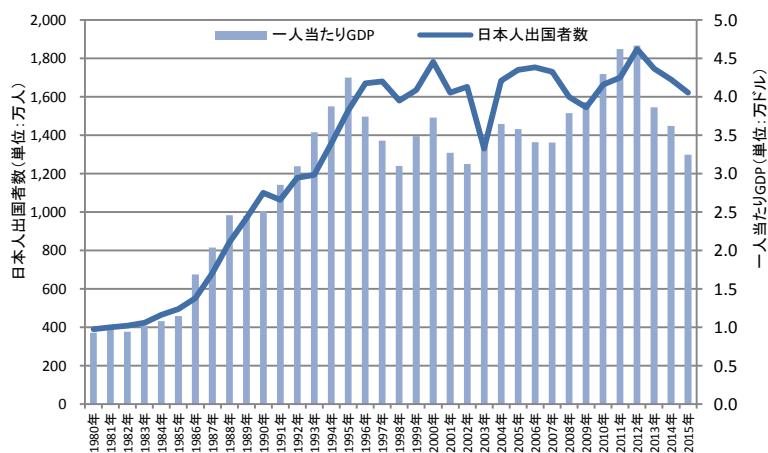
図表7-4は「グローバルJAPAN -2050年シミュレーションと総合戦略-」一般社団法人日本経済団体連合会、21世紀政策研究所、グローバルJAPAN特別委員会）

8. アジア諸国のアウトバウンド市場のトレンド

①日本

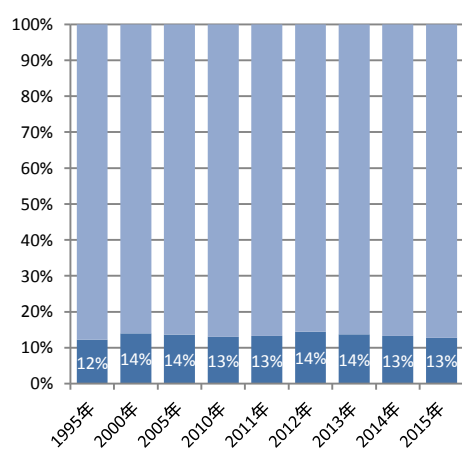
- ここからは、各国別に一人当たりGDPの推移と出国者数動向を論考していく。
- 日本の一人当たりGDPと出国者数の動きはほぼ連動しており、異なる動きをしたのは、海外でSARSやアメリカ同時多発テロ等災害やテロが発生した時である(図表8-1)。今回取り上げた国の中で唯一直近20年で一人当たりGDPが下がっている。2008-2012年には、円高の影響を受け出国者数は緩やかに増加し、一人当たりのGDPが近年では最も高くなった2012年には過去最高の1,800万人以上となったが、近年は一人当たりGDP低下や円安傾向等の影響で減少している。
- 出国率は12-14%で推移しており大きな変化は見られない(図表8-2)。出国率を他国と比較すると、人口以上の出国者数があるシンガポールや、人口が半分にもかかわらず出国者数は日本とほぼ同数の韓国と比較して低い水準にある。
- 1995-2014年にかけての海外旅行先トップ10の推移を見ると、順位に多少の変動はあるものの、ハワイ・グアムを含む米国が圧倒的なトップで、これに中国、韓国が続く構図に殆ど変化はない。この他、香港、台湾といった東アジアやシンガポール、タイといった東南アジアなど近隣アジア諸国が上位を占める状況は変わっておらず、移動距離の長い欧州諸国では1995年、2010年にフランス、ドイツの2カ国がトップ10圏内だったものの近年は1カ国が入っているのみである(図表8-3)。

図表8-1 一人当たりGDPと出国者数
(1980年 - 2015年)



(出所 IMF: World Economic Outlook October 2015, 法務省)

図表8-2 総人口に占める出国者の割合
(1995年 - 2015年)



(出所 法務省)

図表8-3 日本人の主な海外旅行先ランキング(1995年 - 2014年)

	1995年		2000年		2005年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
	訪問先	人口比	訪問先	人口比	訪問先	人口比	訪問先	人口比	訪問先	人口比	訪問先	人口比	訪問先	人口比	訪問先	人口比
1	米国 (ハワイ含む)	3.70%	米国 (本土)	2.58%	中国	2.69%	中国	2.95%	中国	2.90%	韓国	2.79%	中国	2.29%	中国	2.17%
2	香港	1.36%	韓国	1.97%	韓国	1.93%	韓国	2.39%	韓国	2.61%	中国	2.79%	韓国	2.19%	米国 (本土)	1.65%
3	韓国	1.34%	中国	1.75%	米国 (本土)	1.88%	米国 (本土)	1.70%	米国 (本土)	1.64%	米国 (本土)	1.85%	米国 (本土)	1.84%	韓国	1.82%
4	中国	1.05%	ハワイ	1.45%	ハワイ	1.20%	香港	1.04%	台湾	1.03%	ハワイ	1.16%	タイ	1.22%	台湾	1.30%
5	シンガポール	0.97%	香港	1.10%	香港	0.96%	ハワイ	0.98%	香港	1.02%	台湾	1.14%	ハワイ	1.21%	ハワイ	1.20%
6	グアム	0.80%	タイ	0.96%	タイ	0.95%	台湾	0.85%	ハワイ	0.93%	タイ	1.09%	台湾	1.13%	タイ	1.01%
7	フランス	0.78%	グアム	0.83%	台湾	0.87%	タイ	0.79%	タイ	0.89%	香港	1.00%	香港	0.84%	香港	0.86%
8	台湾	0.73%	シンガポール	0.78%	グアム	0.76%	グアム	0.71%	グアム	0.65%	グアム	0.74%	シンガポール	0.71%	シンガポール	0.71%
9	タイ	0.68%	台湾	0.73%	ドイツ	0.58%	ドイツ	0.48%	シンガポール	0.56%	シンガポール	0.65%	グアム	0.71%	フランス	0.63%
10	ドイツ	0.65%	ドイツ	0.73%	豪州	0.54%	フランス	0.47%	ドイツ	0.51%	ドイツ	0.58%	ドイツ	0.57%	グアム	0.61%

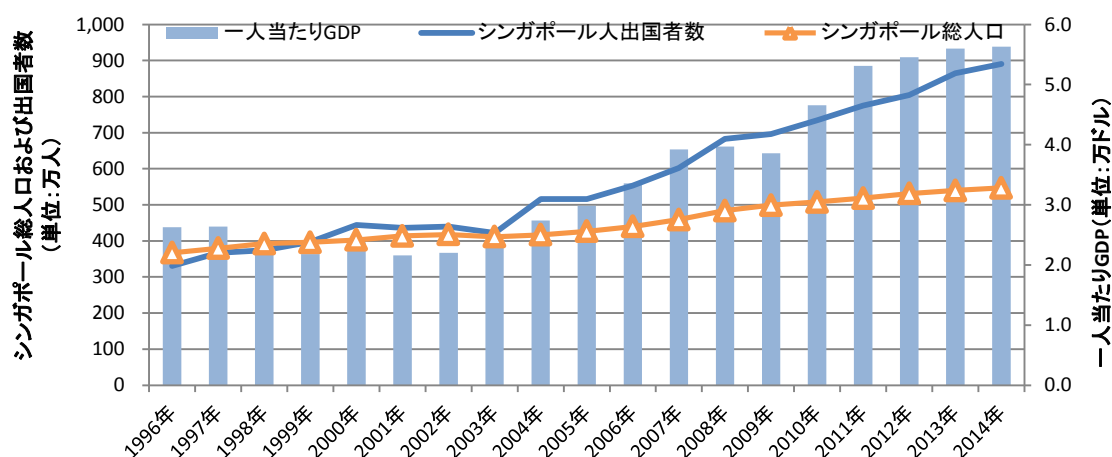
(出所 UNWTO、日本旅行業協会)

9. アジア諸国のアウトバウンド市場のトレンド

②シンガポール

- ・シンガポールでも一人当たりのGDPと出国者数の動きはほぼ連動している(図表9-1)。シンガポールの延べ出国者数は2000年以降シンガポールの人口を上回っており、2014年には、一人当たり年間約1.6回海外へ渡航した計算となる。
- ・1996-2014年にかけて、一人当たりGDPは2倍以上伸びたが、1995-2014年の海外旅行先トップ10の推移を見てみると、近隣諸国のマレーシア、インドネシアがトップ2で変わっておらず、特にマレーシアへの旅行者数が人口全体の2倍を超えている。トップ10の顔ぶれには変化があり、1995年には圏外だった日本、韓国、ベトナムが圏内に、一方で移動距離の長い米国、英国が圏外となっている(図表9-2)。以上のデータからは、一人当たりGDPが上昇した結果、より長距離で高単価の旅行先(例：欧米)への旅行者数が増加する、という傾向を明確に見ることはできない。
- ・日本への渡航者数も確実に増加しているが、同じ東アジアでも台湾などに比べるとまだ低水準であり(図表9-2)、戦略によっては今後の伸びしろが期待できる市場と考えられる。

図表9-1 一人当たりGDPと出国者数(1996年 - 2014年)



(出所 IMF: World Economic Outlook October 2015, シンガポール観光局)

図表9-2 シンガポール人の主な海外旅行先(1995年 - 2014年)

	1995年		2000年		2005年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比
1	マレーシア	187.96%	マレーシア	134.56%	マレーシア	225.84%	マレーシア	256.88%	マレーシア	257.96%	マレーシア	245.00%	マレーシア	244.10%	マレーシア	254.72%
2	インドネシア	43.35%	インドネシア	35.45%	インドネシア	33.23%	インドネシア	27.05%	インドネシア	29.04%	インドネシア	29.47%	インドネシア	30.27%	インドネシア	31.81%
3	タイ	14.37%	タイ	13.99%	中国	17.72%	中国	19.77%	中国	20.51%	中国	19.35%	中国	17.90%	中国	17.76%
4	香港	11.58%	中国	9.92%	タイ	15.25%	タイ	11.89%	タイ	13.16%	タイ	15.65%	タイ	17.70%	タイ	15.81%
5	中国	10.83%	香港	9.36%	香港	10.04%	香港	10.39%	香港	11.30%	香港	9.99%	香港	9.66%	香港	10.37%
6	オーストラリア	8.38%	豪州	7.09%	豪州	6.24%	豪州	6.07%	豪州	6.14%	豪州	6.36%	台湾	6.76%	台湾	6.88%
7	米国	4.26%	米国	3.39%	台湾	3.90%	マカオ	5.07%	台湾	5.78%	台湾	6.16%	豪州	6.72%	豪州	5.87%
8	英国	4.02%	英国	3.05%	米国	2.72%	台湾	4.75%	マカオ	5.41%	マカオ	3.87%	ベトナム	3.63%	日本	4.17%
9	台湾	2.92%	台湾	2.36%	日本	2.21%	日本	3.56%	ベトナム	3.33%	ベトナム	3.69%	マカオ	3.51%	ベトナム	3.70%
10	インド	2.01%	韓国	2.06%	英国	1.97%	ベトナム	3.36%	米国	3.07%	米国	3.05%	日本	3.51%	韓国	3.68%

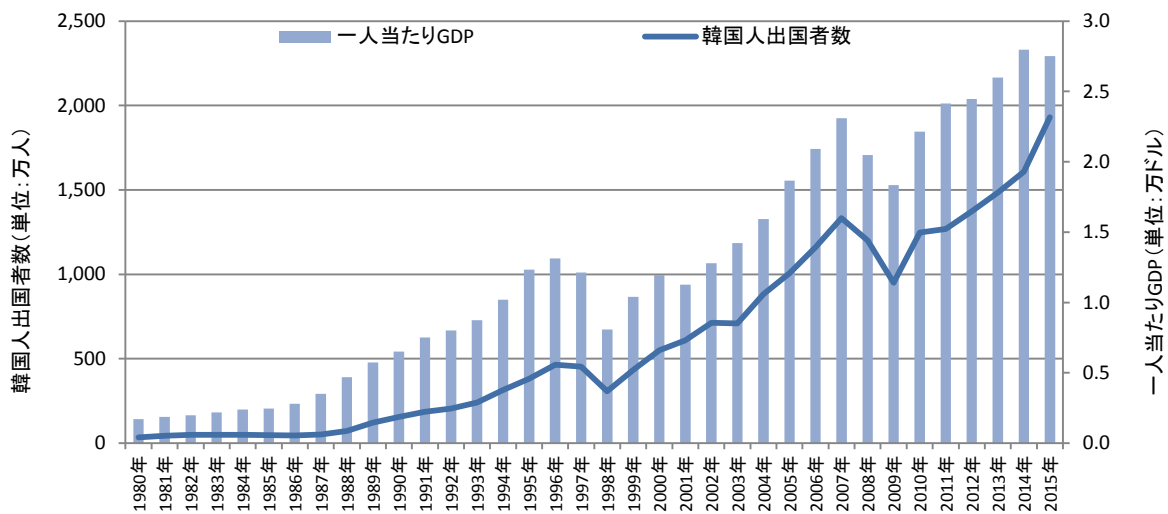
(出所 UNWTO, シンガポール観光局)

10. アジア諸国のアウトバウンド市場のトレンド

③韓国

- 韓国においても、アジア通貨危機、リーマンショックなどのあった時期を除き一人当たりGDPとともに出国者数が伸びる傾向にあり(図表10-1)、2015年には過去最高の1,900万人が出国した。韓国の人口は日本の約半分であるが、近年は韓国の出国者数が日本の出国者数を上回っている。
- 韓国の出国者の旅行先を見てみると、2000年以降は中国と日本が1、2位となっており、JNTOによると2015年には訪日韓国人が400万人を超えるなど過去最高となった。韓国の一人当たりGDPも1995-2015年にかけてほぼ2倍となっているが、トップ10がほぼアジア近隣諸国に占められている状態はこの20年ほとんど変わっていない。韓国から見て移動距離が長く旅行費用が高いと考えられる旅行先は、現在では米国以外トップ10圏外であり、過去圏内であったカナダ、オーストラリアは圏外に落ちている(図表10-2)。

図表10-1 一人当たりGDPと出国者数(1980年 - 2015年)



(出所 IMF World Economic Outlook October 2015, 韓国観光公社)

図表10-2 韓国人の主な海外旅行先(1995年 - 2014年)

	1995年		2000年		2005年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比
1	日本	1.94%	中国	2.86%	中国	7.36%	中国	8.25%	中国	8.41%	中国	8.14%	中国	7.90%	中国	8.29%
2	米国	1.31%	日本	2.26%	日本	3.63%	日本	4.94%	日本	3.33%	日本	4.09%	日本	4.89%	日本	5.46%
3	中国	1.17%	米国	1.41%	タイ	1.70%	米国	2.24%	米国	2.30%	米国	2.50%	米国	2.71%	米国	2.87%
4	タイ	0.99%	タイ	0.96%	米国	1.46%	香港	1.80%	香港	2.05%	タイ	2.33%	タイ	2.58%	香港	2.48%
5	シンガポール	0.80%	香港	0.79%	香港	1.33%	タイ	1.63%	タイ	2.02%	香港	2.16%	フィリピン	2.32%	フィリピン	2.33%
6	香港	0.78%	シンガポール	0.78%	フィリピン	1.02%	フィリピン	1.50%	フィリピン	1.86%	フィリピン	2.06%	香港	2.16%	タイ	2.22%
7	グアム	0.41%	インドネシア	0.45%	シンガポール	0.78%	ベトナム	1.00%	ベトナム	1.08%	ベトナム	1.40%	ベトナム	1.49%	ベトナム	1.68%
8	豪州	0.37%	フィリピン	0.37%	ベトナム	0.66%	シンガポール	0.77%	シンガポール	0.88%	シンガポール	0.94%	シンガポール	0.99%	マカオ	1.10%
9	台湾	0.32%	豪州	0.33%	インドネシア	0.52%	マカオ	0.67%	マカオ	0.80%	マカオ	0.89%	マカオ	0.94%	シンガポール	1.06%
10	カナダ	0.31%	カナダ	0.32%	豪州	0.52%	カンボジア	0.59%	カンボジア	0.69%	カンボジア	0.82%	カンボジア	0.87%	台湾	1.05%

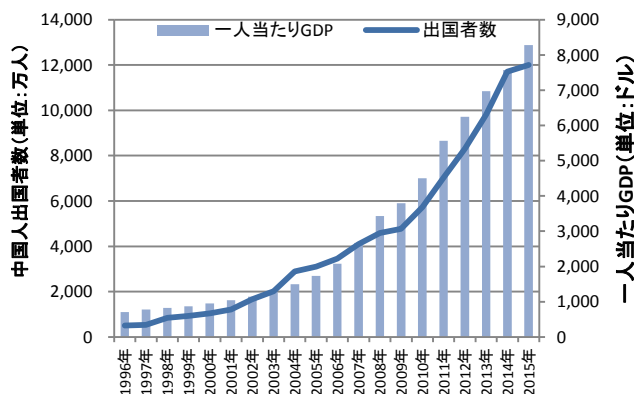
(出所 UNWTO, 各国観光統計資料)

11. アジア諸国のアウトバウンド市場のトレンド

④中国

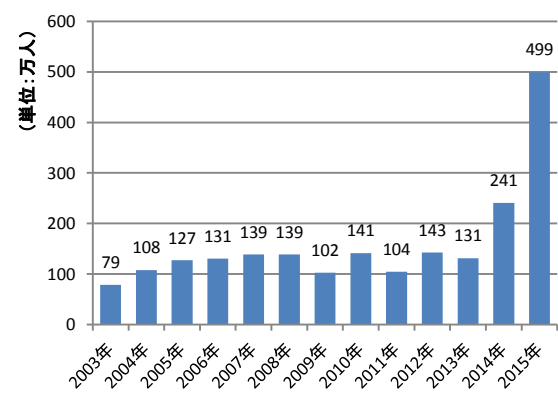
- 中国では、1996-2015年の間に一人当たりGDPは約10倍になっており、これに伴い出国者数は大きく伸び、2015年には1.2億人に達している(図表11-1)。それでも人口の10%未満であり、今後一人当たりGDPの伸長が予想されていることから更に成長する可能性が高く、世界の観光業界から注目されている市場である。
- 中国における1995-2014年にかけての旅行先は香港、マカオの中華圏が常に上位であり、近年は、これに台湾が加わっている。その他韓国、タイ、シンガポール、米国、ドイツ・フランスがトップ10の常連となっているが、2005年くらいまでトップ5に入っていたロシアは直近では圏外になっている(図表11-3)。日本のランキングが両国関係が多少改善した2014年に上昇していることを勘案すると、中国人の旅行先は、一人当たりのGDPのみならず、政治的な要素の影響も受けている可能性が高い。
- 近年は韓国、日本、ベトナムといった近場の人気が高く、中でも韓国への出国率は、1995年0.01%→2014年0.45%と、その伸びは他国を大きく上回っており、韓国の対中戦略が奏功していることが伺える。日本への旅行者も着実に増加しつつあり2015年には約500万人(図表11-2)と訪日外国人トップのシェアを占めているが、1995年と比較するとランクを下げており(図表11-3)、かつ出国率は0.2%、出国者数比3%と低い水準である。出国率が1%変わることによって1千万人の変動につながることから、日本にとっても政府目標である4,000万人、6,000万人を達成するための極めて重要な市場といえる。

図表11-1 一人当たりGDPと出国者数
(1996年 - 2015年)



(出所 IMF World Economic Outlook October 2015, 中国国家旅遊局)

図表11-2 訪日中国客数推移
(2003年 - 2015年)



(出所 JNTO)

図表11-3 中国人の主な海外旅行先(1995年 - 2014年)

	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
	渡航先 人口比	渡航先 人口比	渡航先 人口比	渡航先 人口比	渡航先 人口比	渡航先 人口比	渡航先 人口比	渡航先 人口比
1	香港 0.19%	香港 0.30%	香港 0.96%	香港 1.69%	香港 2.09%	香港 2.58%	香港 2.99%	香港 3.45%
2	マカオ 0.04%	マカオ 0.18%	マカオ 0.80%	マカオ 0.99%	マカオ 1.20%	マカオ 1.25%	マカオ 1.37%	マカオ 1.55%
3	ロシア 0.03%	タイ 0.06%	シンガポール 0.06%	韓国 0.14%	韓国 0.16%	韓国 0.21%	タイ 0.34%	韓国 0.45%
4	タイ 0.03%	ベトナム 0.05%	ロシア 0.06%	台湾 0.12%	台湾 0.13%	タイ 0.21%	韓国 0.32%	タイ 0.34%
5	日本 0.02%	ロシア 0.04%	タイ 0.06%	日本 0.11%	タイ 0.13%	台湾 0.19%	台湾 0.21%	台湾 0.29%
6	シンガポール 0.02%	韓国 0.03%	ベトナム 0.05%	シンガポール 0.09%	シンガポール 0.12%	シンガポール 0.16%	シンガポール 0.19%	日本 0.18%
7	韓国 0.01%	シンガポール 0.03%	韓国 0.05%	マレーシア 0.08%	ベトナム 0.11%	マレーシア 0.12%	ベトナム 0.14%	シンガポール 0.16%
8	米国 0.01%	マレーシア 0.03%	日本 0.05%	タイ 0.08%	マレーシア 0.09%	米国 0.11%	米国 0.13%	米国 0.16%
9	ドイツ 0.01%	日本 0.03%	フランス 0.04%	フランス 0.07%	フランス 0.08%	ベトナム 0.11%	マレーシア 0.13%	ベトナム 0.14%
10	マレーシア 0.01%	米国 0.02%	ドイツ 0.03%	ベトナム 0.07%	米国 0.08%	日本 0.11%	フランス 0.12%	フランス 0.12%

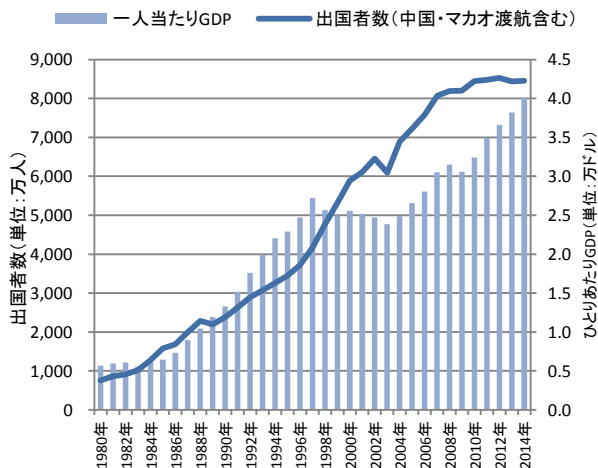
(出所 UNWTO, 各国観光統計資料)

12. アジア諸国のアウトバンド市場のトレンド

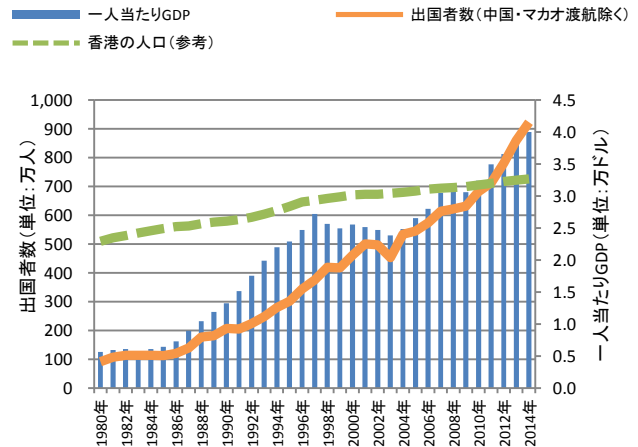
⑤香港

- 香港の場合、一人当たりのGDPと出国者数の動きはほぼ一致しているが、近年はGDPの伸びに比べ出国者数の伸びが若干鈍化している(図表12-1)。
香港もシンガポールと同様、2015年時点でその人口(720万人)を大きく超える出国者(8,450万人)があり、そのうち陸続きの中国とマカオが約9割と大半を占めているが、近年は当該2カ所以外の国への出国が増加傾向にある(図表12-2)。
- 香港の一人当たりGDPは直近20年程度で約1.5倍以上となっているが、香港人の旅行先は、1995-2013年にかけて中国、マカオ、台湾がほぼトップ3を占め続けている。その他日本、タイ、シンガポール、韓国等アジア圏への旅行者が多くなっており、一方でカナダ、英国などの英語圏もトップ10に入っていることに変化はないが、これらの国への出国率は下がる傾向にある(図表12-3)。
- 日本への旅行者数は、東日本大震災の年を除き伸び続けており、2015年には100万人以上を上回り(図表12-4)、旅行先ランキングでも2000年以降は5位以内を維持している。Euromonitorによると、香港からの訪日客増加の背景として、特に2013年以降、香港市内の物価上昇と円安の影響で日本への旅行に対し割安感が強まったことが大きな要因として挙げられている。また、観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、訪日香港人の約8割がリピーターであり、富士山への登山、エコツアーや街中での結婚写真の撮影など、より体験的な内容を求める傾向にある。

図表12-1 一人当たりGDPと出国者数
(1980年 - 2014年)



図表12-2 中国本土・マカオを除いた海外旅行者数推移
(1980年 - 2014年)



(出所 いずれもIMF World Economic Outlook October 2015, 香港特別行政区統計処)

図表12-3 香港人の主な海外旅行先(1995年 - 2013年)

	1995年		2000年		2005年		2010年		2011年		2012年		2013年	
	訪問先	人口比	訪問先	人口比	訪問先	人口比	訪問先	人口比	訪問先	人口比	訪問先	人口比	訪問先	人口比
1	中国	486.25%	中国	872.46%	中国	1026.53%	中国	1124.81%	中国	1115.83%	中国	1096.59%	中国	1064.59%
2	マカオ	88.97%	マカオ	72.29%	マカオ	82.06%	マカオ	105.87%	マカオ	106.62%	マカオ	98.65%	マカオ	93.66%
3	台湾	3.91%	台湾	5.38%	台湾	6.33%	台湾	11.26%	台湾	11.50%	台湾	14.16%	台湾	16.39%
4	カナダ	3.71%	タイ	3.63%	日本	4.37%	日本	7.21%	タイ	5.79%	日本	6.71%	日本	10.33%
5	タイ	3.50%	日本	3.62%	タイ	4.01%	タイ	4.49%	日本	5.13%	タイ	6.60%	タイ	8.15%
6	米国	3.49%	米国	3.03%	シンガポール	2.85%	シンガポール	3.59%	シンガポール	4.40%	韓国	5.02%	シンガポール	7.47%
7	シンガポール	2.87%	韓国	2.99%	韓国	2.43%	韓国	3.24%	韓国	3.95%	豪州	2.26%	韓国	5.54%
8	英国	2.68%	英国	2.73%	豪州	2.33%	豪州	2.15%	豪州	2.16%	シンガポール	1.93%	豪州	2.54%
9	マレーシア	2.32%	シンガポール	2.39%	英国	2.14%	フィリピン	1.90%	英国	2.10%	英国	1.88%	英国	2.26%
10	豪州	2.09%	豪州	2.30%	米国	1.98%	米国	1.87%	米国	1.81%	米国	1.85%	カナダ	1.85%

図表12-4 香港人訪日客数

	訪日客数(人)
2010年	508,691
2011年	364,865
2012年	481,665
2013年	745,881
2014年	925,975
2015年	1,524,300

(出所 JNTO)

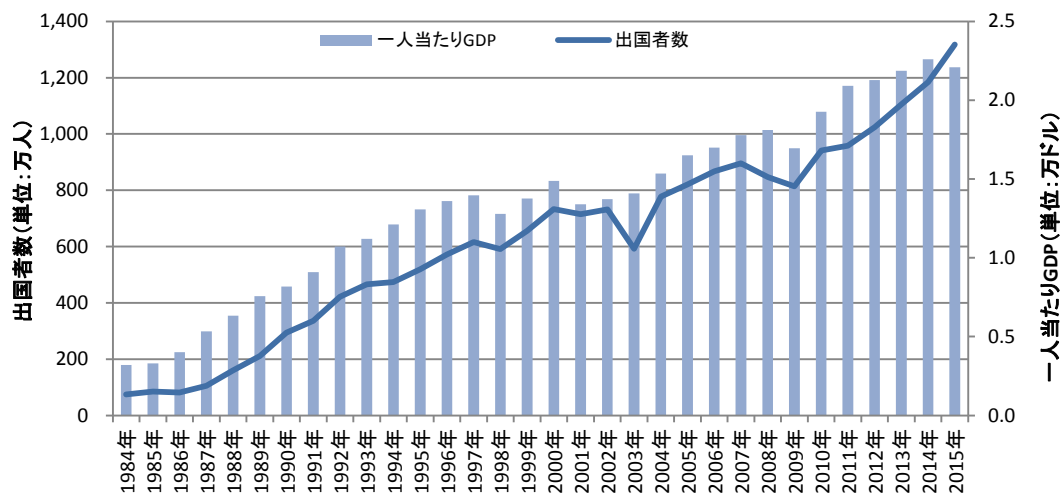
(出所 UNWTO, 各国観光統計資料)

13. アジア諸国のアウトバウンド市場のトレンド

⑥台湾

- 台湾の一人当たりGDPは1995-2015年で約1.7倍となっているが、出国者数も連動し伸びている（図表13-1）。台湾の人口2,350万人であるが、2015年の出国者数は1,300万人であり、人口に対する海外への旅行者数の割合が大きい。
- 台湾人の旅行先は、2005年までは香港がトップを占めることが多かったが、2010年には中国に入れ替わり、さらに2015年には日本がトップとなっている。旅行先トップ10は米国を除くと近隣のアジア諸国に占められており、2000年までは豪州やカナダなど遠方の国もランクインしていたが直近では圏外となっている（図表13-2）。
- 訪台中国人は訪中台湾人と同様、北京オリンピックが開催された2008年以降存在感を増している。中国-台湾の2国間は2014年現在、LCCを含め直行便が47路線就航しており、利便性が高まっていることが旅行者の増加につながっていると考えられる。

図表13-1 一人当たりGDPと出国者数(1984年 - 2015年)



(出所 IMF World Economic Outlook October 2015, 中華民国(台湾)交通部観光局)

図表13-2 台湾人の主な海外旅行先(1995年 - 2015年)

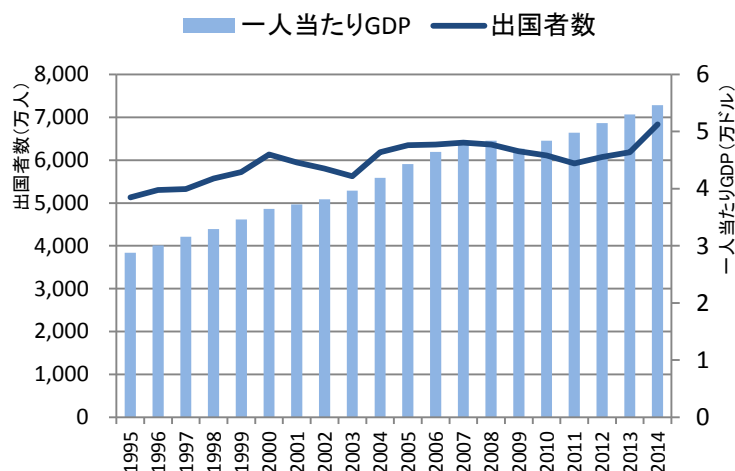
	1995年		2000年		2005年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年	
	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比	渡航先	人口比
1	香港	8.94%	香港	10.37%	香港	12.33%	中国	10.47%	中国	12.26%	中国	13.46%	中国	13.14%	中国	13.94%	日本	16.17%
2	米国	2.45%	マカオ	4.86%	日本	5.18%	香港	9.97%	香港	9.29%	香港	8.67%	日本	10.04%	日本	12.68%	中国	14.49%
3	日本	2.33%	日本	3.64%	マカオ	5.11%	日本	5.95%	日本	4.89%	日本	6.69%	香港	8.72%	香港	8.61%	香港	8.55%
4	タイ	1.89%	米国	2.92%	米国	2.54%	マカオ	2.88%	マカオ	2.53%	韓国	2.28%	韓国	2.22%	韓国	2.67%	タイ	2.55%
5	シンガポール	1.58%	タイ	2.50%	韓国	1.62%	米国	1.88%	韓国	1.82%	マカオ	2.26%	マカオ	2.20%	マカオ	2.10%	マカオ	2.24%
6	マレーシア	0.94%	マレーシア	1.35%	タイ	1.18%	韓国	1.75%	米国	1.74%	米国	2.01%	タイ	2.17%	米国	1.81%	韓国	2.13%
7	フィリピン	0.86%	シンガポール	1.05%	ベトナム	1.03%	タイ	1.51%	タイ	1.65%	ベトナム	1.46%	米国	1.63%	タイ	1.79%	米国	2.03%
8	インドネシア	0.79%	インドネシア	0.99%	インドネシア	0.81%	ベトナム	1.36%	ベトナム	1.37%	タイ	1.32%	ベトナム	1.55%	ベトナム	1.45%	ベトナム	1.74%
9	豪州	0.52%	ベトナム	0.90%	シンガポール	0.81%	マレーシア	0.92%	インドネシア	0.92%	シンガポール	1.04%	シンガポール	1.27%	シンガポール	1.21%	シンガポール	1.36%
10	韓国	0.47%	カナダ	0.81%	マレーシア	0.71%	インドネシア	0.78%	マレーシア	0.90%	フィリピン	0.91%	マレーシア	0.97%	マレーシア	0.85%	マレーシア	0.86%

(出所 中華民国(台湾)交通部観光局)

14. 米国とオーストラリアのトレンド

- 本頁では、参考までにアジア以外の市場で、比較的海外旅行者の多い米国とオーストラリアを見てみる。
- 米国の一人当たりGDPは1995-2014年で約1.9倍となり、リーマンショック直後こそ下ぶれたものの増加傾向にある(図表14-1)。出国者数は9.11のテロやリーマン直後に減少しておりGDPほどの伸びを見せていない。旅行先に関しては、95、05、14年ともメキシコ、カナダ、英国がトップ3となっており、この間にドミニカ共和国、スペインが順位を上げ、日本、パハマが圏外となっている。米国の場合、上位に入っている国々は、メキシコ、カナダ、ドミニカ共和国といった近隣諸国も多いが、移動距離の長い欧州諸国もランキングの半数程度を占めている。一方アジアで10位以内の国は1、2カ国のみで、過去は日本であったが東日本大震災以降圏外(2014年は14位)となり、現在は中国がランクインしている(図表14-2)。
- オーストラリアでは、2000-2013年の間に、一人当たりGDPは約2.5倍となり、出国者数も2倍以上と大きな伸びを示している(図表14-3)。2000年と2013年の旅行先トップ10を比較すると、ニュージーランド、米国がトップ2で変わりなく、その他のトップ10のメンバーも全く変わっていないが、順位に入れ替わりが見られる。近年は英国、香港、シンガポールといった英語圏が順位を落とす一方、中国、インドネシア、タイが順位を上げている(図表14-4)。日本については、近年スキーを目的に訪日するオーストラリア人が増えるなど数は増加しているが、2000年には11位だった順位が2013年には13位となるなどむしろ順位を落としている。

図表14-1 一人当たりGDPと出国者数(1995年 - 2014年)

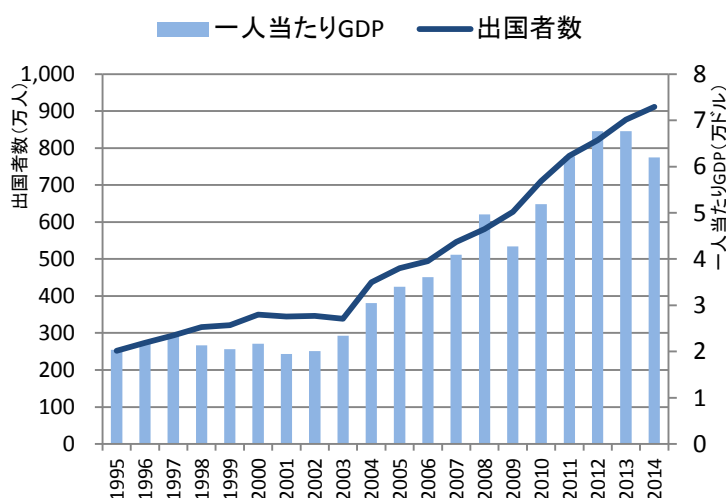


図表14-2 米国人の主な海外旅行先

順位	1995	出国率	2005	出国率	2014	出国率
1	メキシコ	6.2%	メキシコ	6.9%	メキシコ	8.1%
2	カナダ	4.4%	カナダ	4.9%	カナダ	3.6%
3	英国	1.0%	英国	1.3%	英国	0.9%
4	フランス	0.6%	フランス	0.7%	ドミニカ共和国	0.8%
5	ドイツ	0.5%	イタリア	0.7%	フランス	0.7%
6	パハマ	0.3%	ドイツ	0.6%	イタリア	0.6%
7	イタリア	0.5%	ジャマイカ	0.5%	ドイツ	0.6%
8	ジャマイカ	0.4%	パハマ	N.A.	ジャマイカ	0.4%
9	日本	0.3%	日本	0.5%	スペイン	0.4%
10	オランダ	0.3%	中国	0.4%	中国	0.4%

(図表14-1、14-2出所 World Bank、米国商務省)

図表14-3 一人当たりGDPと出国者数(1995-2014年)



図表14-4 オーストラリア人の主な海外旅行先

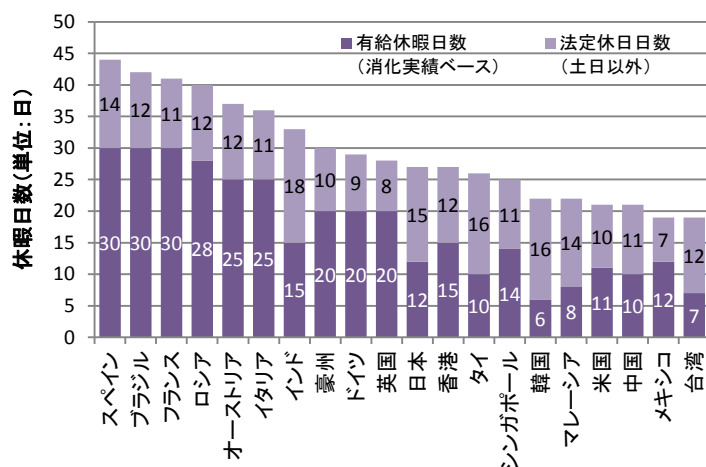
順位	2000	出国率	2013	出国率
1	ニュージーランド	2.5%	ニュージーランド	4.4%
2	米国	1.8%	米国	3.7%
3	英国	1.6%	インドネシア	3.5%
4	インドネシア	1.1%	タイ	2.5%
5	シンガポール	0.8%	英国	2.0%
6	タイ	0.8%	中国	1.6%
7	香港	0.7%	シンガポール	1.4%
8	マレーシア	0.6%	フィジー	1.1%
9	中国	0.4%	マレーシア	1.0%
10	フィジー	0.4%	香港	0.9%

(図表14-3、14-4出所 World Bank、オーストラリア政府)

15. 各国の休暇取得動向と滞在期間の関係

- 更に、旅行先と旅行先における滞在期間に影響を与えている要素として各国の休暇取得事情が考えられる。
連続取得可能日数では比較できないことから断定は難しいが、アジア諸国の中でも、取得休暇日数が少なく有給休暇の消化率も低い韓国や台湾の旅行先はほぼアジアの近隣諸国で占められていることを勘案すると、各国の渡航先は、一人当たりGDP、移動距離の長短のみならず取得可能な休暇の多さ・長さに影響されている可能性が高いと考えられる。この結果、各国の休暇制度が大きく変わらない限り、アジア諸国の旅行先は、短期でも訪問可能な近隣諸国が多くなる傾向は今と大きく変わらないのではないかと推測される。
- 1旅行あたりの旅行日数を長めにとる欧米諸国とインドでは休暇取得日数が多く、休暇日数は合計で30日を超えている（図表15-1）。さらにスペイン、ブラジル、フランスでは40日を超えており、有給休暇の消化率についても3か国とも100%を達成している（図表15-2）。フランスとドイツでは法律で休暇の連続取得が義務付けられており、夏休みやクリスマスなどに長期休暇（2週間から1か月）を取得することが多くなっている。その次に休暇取得日数の多いロシアでは、労働法で有給休暇は28日と定められており、さらに年1回、連続14日の有給休暇取得が義務付けられている。アジア諸国で唯一休暇取得日数が30日を超えているインドは、年間の法定休日日数が18日と他国と比べて多いことに加え、有給休暇の消化率も75%（20日中15日取得）と高い（図表15-1および15-2）。
- 一方、インドを除くアジア諸国は欧米諸国と比べて取得休暇日数が比較的少なく、いずれも合計30日を下回っている（図表15-1）。インドを除き最も休日日数が多いアジアの国は日本と香港で27日、最も少ないのは台湾で19日である。日本は有休消化率が60%と低いが、法定休日日数が欧米や他のアジア諸国と比べて多い。香港およびシンガポールはそもそも付与されている休暇日数（有給休暇および法定休日）が少ないが、有休消化率は9割と高いため、付与された休暇を十分に活用していることがわかる。韓国は日本同様有給休暇消化率が40%と低く、エクスぺディアが2015年に実施した調査では調査対象国26か国中最下位であった（図表15-2）。

図表15-1 主要国の実質休暇取得日数（2014年）



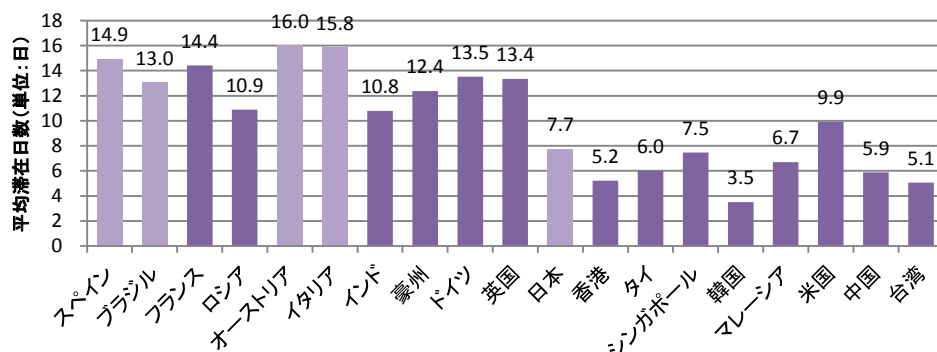
(注) 豪州、ロシア、英国、ドイツ、マレーシアは2013年実績。

図表15-2 主要国の有給休暇平均取得率（2014年）

国名	有給休暇平均消化率
スペイン	100%
ブラジル	100%
フランス	100%
オーストリア	100%
香港	100%
シンガポール	93%
イタリア	83%
メキシコ	80%
インド	75%
米国	73%
日本	60%
韓国	40%

(出所 いずれもEuromonitor、エクスぺディア(2015年)、マーサー・ジャパン(2014年))

図表15-3 日本またはタイでの国籍別平均滞在日数（参考、2014年）



(注) スペイン、ブラジル、オーストリア、イタリア、日本は訪日滞在日数データがないため、タイでの平均滞在日数を採用している（グラフの色：淡色）。メキシコは該当データなし。

(出所 JNTO, タイ観光局)

16. 入国要件（ビザ）

①日本（ビザ要件の緩和）

- 2015年にかけて訪日外国人が急増したのはビザの発給要件緩和の影響が極めて大きいと考えられるが、以下では日本や他国のビザに係る状況を整理している。
- 日本が入国の際ビザの提示を求めない国、つまり「ビザ免除措置国」は現在67の国・地域がある（図表16-1）。そのうちアジア諸国で免除措置がとられているのは9か国で、対象国の半分以上は欧州である。
- 2015年における訪日客数の多い国のビザ免除の有無をみると、韓国や米国をはじめとする多くの国がビザ免除措置国だが、中国やフィリピンなど、日本入国の際事前にビザの取得が必要な国からも多く訪れている（図表16-2）。これらのビザが必要な国からの訪日客数が大きく増加している背景として、日本政府による「戦略的なビザ要件の緩和」が影響している。
- 政府は2013年より、治安への十分な配慮を前提としつつ、訪日客増加に大きな効果の見込まれるアジア諸国（中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドなど）を中心に段階的にビザ要件の緩和を行っている（図表16-3）。主な緩和措置は滞在可能日数やビザ有効期限の延長、マルチビザ発給国の拡大、ビザ発給条件の緩和（対象者の拡大、提出書類の一部省略）などである。

図表16-1 ビザ免除措置国・地域（2014年12月現在）

アジア(9)	中南米(12)	欧州(37)
インドネシア	アルゼンチン	アイスランド
シンガポール	ウルグアイ	アイルランド
タイ	エルサルバドル	アンドラ
マレーシア	グアテマラ	イタリア
ブルネイ	コスタリカ	エストニア
韓国	スリナム	オーストリア
台湾	チリ	オランダ
香港	ドミニカ共和国	キプロス
マカオ	パナマ	ギリシャ
		ポルトガル
北米(2)	バルバドス	クロアチア
米国	ホンジュラス	サンマリノ
カナダ	メキシコ	スイス
		マルタ
大洋州(2)	アフリカ(3)	スウェーデン
オーストラリア	チュニジア	スペイン
ニュージーランド	モリシャス	スロバキア
中東(2)	レソト	スロベニア
イスラエル		セルビア
トルコ		チェコ
		デンマーク
		英国

（注）国・地域によっては事前に領事館で登録が必要な場合（インドネシア）や、ICAO（国際民間航空機関 International Civil Aviation Organization）標準のIC旅券所持者に限定する（タイ、マレーシア、トルコ）など、免除条件が限定的な場合もある。

（出所 外務省）

図表16-2 訪日客上位国のビザ取得の有無

国名	ビザ	滞在可能日数	備考
中国	●	15 / 30	ビザ発給要件緩和（マルチビザ発給、所得制限緩和） 中国人の観光は通常、中国の関連法令に基づく「団体観光」の形式をとる。団体観光での滞在可能期間は15日。
韓国	×	90	
台湾	×	90	
香港	×	90	
米国	×	90	
タイ	×	15	ICAO※標準のIC旅券所有者に限り、ビザ免除
オーストラリア	×	90	
シンガポール	×	90	
マレーシア	×	90	ICAO標準のIC旅券所有者に限り、ビザ免除
フィリピン、ベトナム	●	15/30	ビザ発給要件緩和（マルチビザ発給→滞在可能期間30日、指定旅行会社企画ツアー参加客のシングルビザ実質免除→滞在可能期間15日）

●＝入国のためにビザの取得が必要、×＝ビザ不要（免除措置国）

※ICAO＝International Civil Aviation Organization（国際民間航空機関）。ICAO標準のIC旅券には個人情報や旅券の顔写真を含む生体情報等の旅券データが記録されているICチップが搭載されており、旅券の表紙にもICAO基準を示すマークが記載されている。

（出所 外務省）

図表16-3 最近のビザ要件緩和の動き

対象国	時期	緩和内容
インドネシア	2014年12月	ICAO標準IC旅券所有者のビザ免除：在外公館へのIC旅券事前登録によりビザ申請が不要に。（滞在可能期間30日、有効期間3年またはパスポート有効期限のどちらか短い方）
フィリピン、ベトナム	2013年7月	マルチビザの取得が可能に
	2014年9月	マルチビザ発給要件の緩和（滞在可能日数30日、有効期間5年に）
	2014年11月	指定旅行会社パッケージツアー参加者用ビザ（シングルビザ）の申請手続き簡素化（滞在可能日数15日）
ベトナム	2016年2月	マルチビザの発給要件緩和（滞在可能日数90日、有効期間10年に）
タイ	2013年7月	ICAO標準IC旅券所有者のビザ免除
マレーシア	2013年7月	ビザ免除再開（ICAO標準IC旅券所有者のビザ免除）
アラブ首長国連邦（UAE）	2013年10月	マルチビザの取得が可能に（滞在可能日数90日、有効期間3年）
カンボジア、ラオス、パプアニューギニア	2013年11月	マルチビザの取得が可能に（滞在可能期間15日、有効期間3年）
ミャンマー	2014年1月	マルチビザの取得が可能に（滞在可能期間15日、有効期間3年）
インド	2016年1月	マルチビザ発給要件の緩和： ・滞在可能日数15日→30日、有効期間3年→5年に ・訪日歴またはG7渡航歴がある者については渡航費用弁済能力を確認する資料の提出省略
	2016年2月	マルチビザの発給要件緩和（滞在可能日数90日、有効期間10年に）
中国	2010年7月	ビザ発給対象者の拡大： ・「一定の職業上の地位及び経済力を有する者」から「一定の経済力（注2）を有する者」に変更 ・滞在可能日数の延長（15日→30日） ・ビザの発給が大使館＋2領事館（上海、広州）からすべての公館（上記に加え、重慶、瀋陽、青島総領事館および大連事務所）で可能に。
	2015年1月	発給要件が緩和されたビザの発給： ・沖縄・東北三県マルチビザ（過去3年以内に訪日歴のある者については経済力の要件を緩和して発給。また、家族のみでの渡航が可能に。） ・高所得者（注3）対象の個人用マルチビザ（訪問地要件なし、有効期間5年、家族のみの渡航可）
モンゴル	2015年8月	マルチビザの取得が可能に（滞在可能日数15日、有効期間3年）
ブラジル	2015年6月	マルチビザの取得が可能に（滞在可能日数30日、有効期間3年）
	2016年2月	マルチビザの滞在可能日数の延長（30日→90日）

（注1）シングルビザ（一次ビザ）＝入国1回に限り有効。マルチビザ（数次ビザ）＝有効期間内であれば何度でも入国可能。

（注2）外務省のウェブサイト等には具体的な金額は明記されていない。一部報道によると2015年1月現在、ビザ申請条件にある「十分な経済力を持つ者」とその家族（過去3年の訪日なし）＝年収20万円（約380万円）以上（従来の25万円から5万円緩和）、「過去3年以内に日本への短期滞在で渡航履歴があり、一定の経済力を持つ者」＝年収10万円（約190万円）以上、が目安とみられる。（「人民網日本語版」2015年1月28日付記事）

（注3）高所得者の定義は外務省および中国日本大使館・領事館のウェブサイト等に明記されていないが、2015年1月に在上海日本総領事館が中国現地旅行会社向けに開催した説明会では、年収50万円（約950万円）以上が目安と説明していた模様。（株式会社フレンドリージャパン Monthly Report 2015年2月号）

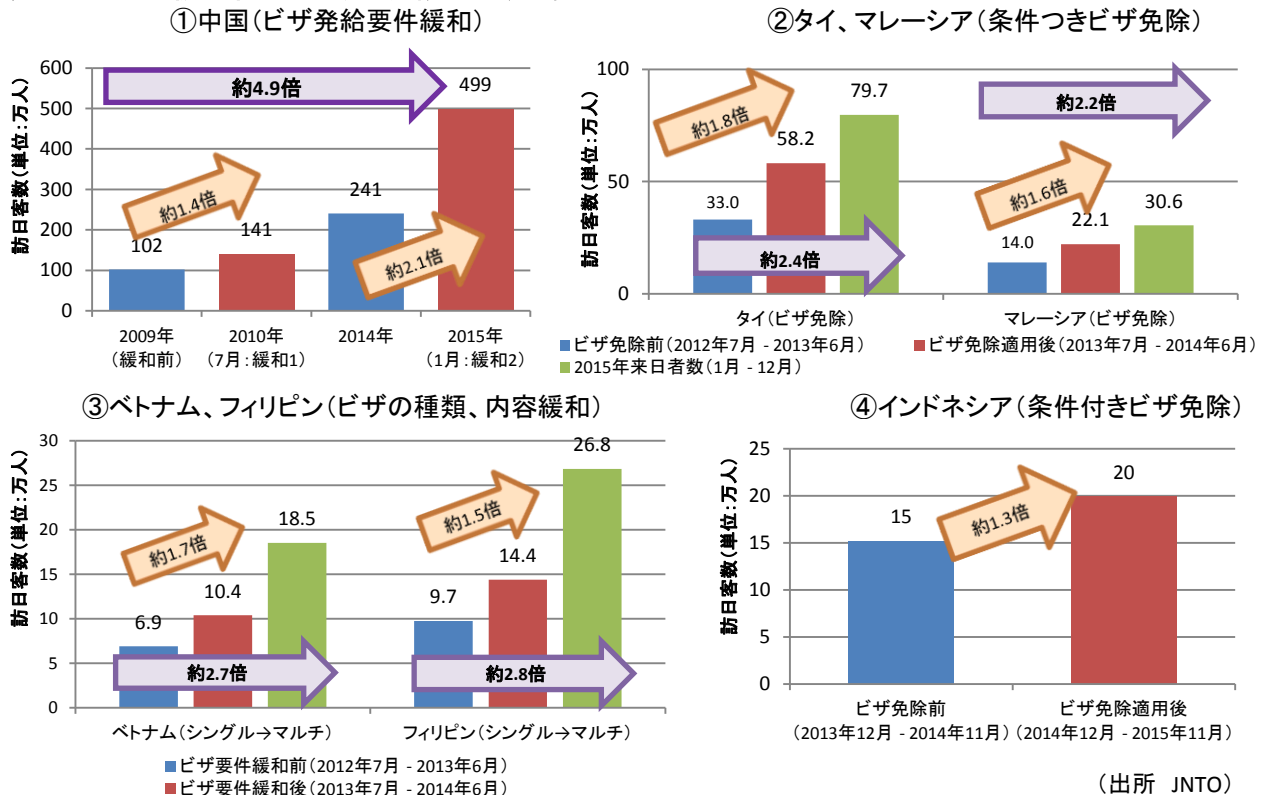
（出所 外務省）

17. 入国要件（ビザ）

②日本（ビザ要件緩和の効果）

- ・ビザ発給要件の戦略的な緩和により、中国をはじめとするビザが必要な各国からの訪日客数は増加した（図表17-1）。2009→2015年の訪日外国人全体の増加数に対する、ビザ発給要件緩和が行われた主要7カ国からの訪日客数増加の寄与率は4割を超えており、ビザ要件緩和の影響が大きかったことが窺える。中でも中国は、緩和前の2009年から2015年現在の6年で、中国人訪日客数は約5倍に増加した。（図表17-1：①）
- ・また、ビザが免除となったタイ、マレーシア、インドネシアからの旅行者数も、免除前と免除適用後の1年でそれぞれ1.8倍、1.6倍、1.3倍増加、タイとマレーシアは2015年までのおよそ3年でそれぞれ免除前の2倍以上の旅行者が来日している。（図表17-1：②および④）
- ・マルチビザが取得できるようになったベトナムとフィリピンについても、緩和前と緩和実施後の1年の間にそれぞれ1.5倍の旅行者が日本を訪れるようになった（図表17-1：③）。その後も両国に対し、滞在可能期間の増加や団体観光用シングルビザの手続き簡略化といった緩和措置が続いたため、2015年のフィリピンおよびベトナムからの訪日客数は緩和措置実施前の2013年7月以前に比べて3年で3倍近く増加した。いずれもそれぞれの国の国民の所得向上や円安の影響も背景にあるが、日本へ行くにあたって事前にビザを取得しなくてはならなかったり、渡航の都度申請しなければならない等「ひと手間」が省けたことが、訪日客増加という効果をもたらしたと考えられる。
- ・日本が海外からの観光客誘致のためにビザ要件の緩和を本格的に行うようになったのは2013年とまだ始まったばかりであり、現在はアジア諸国が中心である。世界情勢や外交方針、国内の治安への配慮なども関わるため、急速な対象国拡大は難しいが、ビザ緩和の対象国が広がれば、ロシアなど特に日本への直行便が就航している国については訪日客が増加する可能性がある（図表17-2）。

図表17-1 ビザ緩和措置に伴う国別訪日客数の変化



図表17-2 ビザ緩和要件のない国の例（2016年3月現在）

地域	国名	総人口	ひとりあたりGDP(2015年) ※推計値	地域	国名	総人口	ひとりあたりGDP(2015年) ※推計値
アジア	バングラデシュ	1.58億人	1,266ドル	中南米	ペルー	3,141万人	5,638ドル
	スリランカ	2,067万人	3,768ドル		コロンビア	4,766万人	5,687ドル
	ブータン	77万人	2,837ドル	ロシア、中央アジア	南アフリカ	5,400万人	5,784ドル
中東	イラン	7,780万人	5,048ドル		ナイジェリア	1.74億人	2,758ドル
	クウェート	400万人	29,983ドル		ロシア	1.46億人	8,447ドル
	オマーン	372万人	15,672ドル		ウクライナ	4,283万人	2,109ドル
	カタール	224万人	78,829ドル		カザフスタン	1,742万人	11,028ドル
	サウジアラビア	3,077万人	20,139ドル		ベラルーシ	947万人	6,583ドル

（出所 IMF World Economic Outlook October 2015）

18. 入国要件（ビザ）

③シンガポール、タイ入国の場合

- ・シンガポールは基本的にどの国もビザなしで入国可能である。ただし、以下36か国についてはシンガポール入国時にビザの提示が必要である（図表18-1）。ビザを必要とする国は発給要件の厳格度により、レベル1とレベル2に分かれている。ビザ申請方法はレベルによって分かれており、レベル1対象国は電子申請、レベル2対象国は通常通り大使館（または領事館）で必要書類準備の上申請する。
- ・タイは2016年2月現在、日本を含む57か国に対し、一般旅券での入国においてビザ免除措置をとっている（図表18-2）。それ以外の国についてはビザを取得しないと入国できない。ただし、緩和措置として、指定された19か国については到着時にビザを取得できる「アライバルビザ」で対応可能となっている（図表18-3）。

図表18-1 シンガポールでビザ取得が必要な国

レベル1(17か国) (電子申請可)	ジョージア、インド、ミャンマー、中国、CIA※、トルクメニスタン、ウクライナ、香港、マカオ ※CIA(独立国家共同体): ロシア、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、モルドヴァ、タジキスタン、ウズベキスタン
レベル2(19か国)	アフガニスタン、アルジェリア、バングラデシュ、エジプト、イラン、イラク、ヨルダン、レバノン、リビア、マリ、モロッコ、ナイジェリア、パキスタン、サウジアラビア、ソマリア、スーダン、シリア、チュニジア、イエメン

(出所 シンガポール外務省)

図表18-2 ビザ免除措置国(タイ)

アジア (14)	中南米 (4)	欧州 (27)
日本	アルゼンチン	アイスランド フィンランド
インドネシア	チリ	アイルランド フランス
シンガポール	ブラジル	イタリア ベルギー
マレーシア	ペルー	エストニア ポーランド
ブルネイ	大洋州 (2)	オーストリア ポルトガル
韓国	オーストラリア	オランダ モナコ
香港	ニュージーランド	ギリシャ リヒテンシュタイン
マカオ	中東 (7)	スイス ルクセンブルク
ベトナム	イスラエル	スウェーデン 英国
フィリピン	トルコ	スペイン ロシア
ミャンマー	アラブ首長国連邦	スロバキア
ラオス	バーレーン	スロベニア
モンゴル	クウェート	チェコ
カンボジア	オマーン	デンマーク
北米 (2)	カタール	ドイツ
米国	アフリカ (1)	ノルウェー
カナダ	南アフリカ	ハンガリー

※欧州にはロシア含む。滞在可能日数は国による。(14日 / 30日 / 90日)

(出所 タイ領事館)

図表18-3 アライバルビザで入国が可能な国(タイ)

アジア (5)	ブータン、中国、インド、台湾、モルディヴ
中東 (1)	サウジアラビア
アフリカ (2)	エチオピア、モーリシャス
欧州 (6)	アンドラ、ブルガリア、キプロス、ルーマニア、サンマリノ、マルタ
ロシア・中央アジア (5)	カザフスタン、ラトヴィア、リトアニア、ウクライナ、ウズベキスタン

(注) 滞在可能日数はいずれの国も15日まで。

(出所 タイ領事館)

④中国人観光客の入国

- ・中国人旅行者が一般旅券（一般パスポート）で他国に入国する場合、同国に対しビザ免除措置がある国は数えるほどしかいないため、基本的にはどこの国へ渡航するにもビザが必要である。一方で、急激な経済成長に伴い所得が増加し、国内人口の10%にあたるおよそ1億人が富裕層である中国人は、日本を含め各国の観光収入に大きな影響を与えている。そのため、限定的ではあるが、受入国各国において条件付きでのビザ免除や手続の簡略化、発給要件の緩和などを行っている（図表18-4）。

図表18-4 中国人の一般旅券（観光目的）でのビザ緩和状況

ビザの免除	フィジー(大洋州)、グレナダ(中南米)、アンティグア・バーブーダ(中南米)、モーリシャス(アフリカ)など (いずれも30日以内)	
条件付きでビザを免除(例)	韓国	中国から飛行機または船での済州島への直行便での渡航に限りビザ免除を認める(滞在可能期間30日以内)。
	フィリピン	有効期限内の日本、オーストラリア、カナダ、シェンゲン協定加盟国のビザを所持している場合(滞在可能期間7日以内)
	ニュージーランド	オーストラリアの永住権または定住ビザを所持している場合
	ロシア、ジョージア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、トルクメニスタン	中国および受入国が認可した旅行会社が手配した団体旅行に参加する場合
	パナマ	有効期限内の米国、カナダ、オーストラリア、またはEU加盟国のビザを取得している場合(ただし米国のビザは当該ビザを以て米国に入国済みであることが条件)
ビザ取得要件を緩和(例)	電子ビザの申請可(事前申請)	インド、シンガポール、ミャンマー、スリランカ、カンボジアなど
	アライバルビザの取得可(到着時申請)	タイ、ネパール、モルディヴ、ラオス、ヨルダン、タンザニアなど マレーシア(ただし、インドネシア、シンガポール、タイのいずれの国からマレーシアに入国した場合、かつ所持金が1,000ドル以上ある場合に限る)
	「ツーリストカード」の購入のみ(到着時)	ドミニカ共和国(有効期限内の米国、カナダ、EU加盟国のビザを取得している場合)
	マルチビザの発給	米国、日本など

(出所 中国外務省、各国政府ウェブサイト)

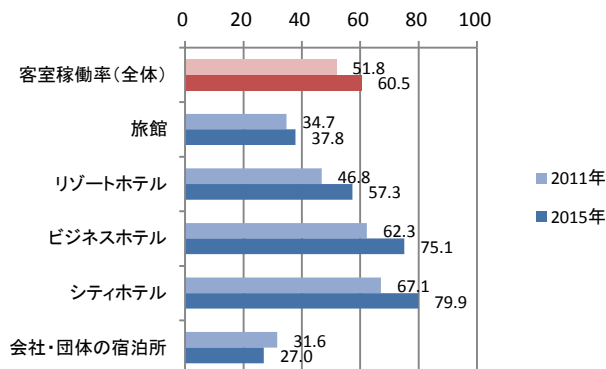
19. ホテル稼働率と宿泊者の国籍別統計

①ホテル稼働率

- ・今までは3カ国の観光市場の違いを見てきたが、以下では3カ国の宿泊施設業績に係る相違点を論考する。日本、シンガポール、タイの各国平均客室稼働率をみると、シンガポールが最も高く、平均の稼働率は85%を超えている（図表19-1：②）。日本とタイはほぼ同水準である（図表19-1：①および③）。
- ・日本は2011年から2015年の5年で、全体で約9pts稼働率が改善しており（図表19-1：①）ほぼ震災前の水準に戻している。宿泊施設別でみると、リゾート、ビジネス、シティのホテル施設がこの5年で全体水準以上の伸びをみせているが、これには訪日外国人数増加が大きく影響していると考えられる。
- ・シンガポール全体の2015年平均客室稼働率は2011年に比べやや下がっているが（図表19-1：②）、ホテルの建設ラッシュによる客室供給増加や全体の来訪者数の減少が要因と考えられる。それでも全体平均は85%と引き続き高い水準となっており、特に高級ホテルの稼働率は5年で6.5pts上昇している。こういった状況も同国が3カ国の中で一日当たりの宿泊費が一番高い水準になっている要因と考えられる。
- ・タイの2014年平均客室稼働率は前年に比べ下がっているものの、60%台を確保している（図表19-1：③）。この稼働率下落は2014年5月に発生した軍事クーデターの影響を受けたものと考えられる。
- ・日本、シンガポール、タイの2015年の月別平均客室稼働率をみると、日本とシンガポールが8月の夏休みシーズン、タイが中国の春節（旧正月）の2月に最も稼働が上がっている（図表19-2）。この中でシンガポールの客室稼働の季節性の低さが際立っており、最高月と最低月の差が10.4pts（日本、タイは18.8pts）で、分散も小さい。シンガポール政府観光局によると、シンガポールの訪問客はビジネス目的が2割を超えるなど他2国と比して多く、都市観光が中心であり、カジノや医療ツーリズムなど季節に大きく影響されない来訪目的を数多く有していることが原因と考えられる。日本はインバウンドの他、国内需要もお盆を中心に夏に稼働が高く、季節変動をいかに小さくするかが今後の課題である。

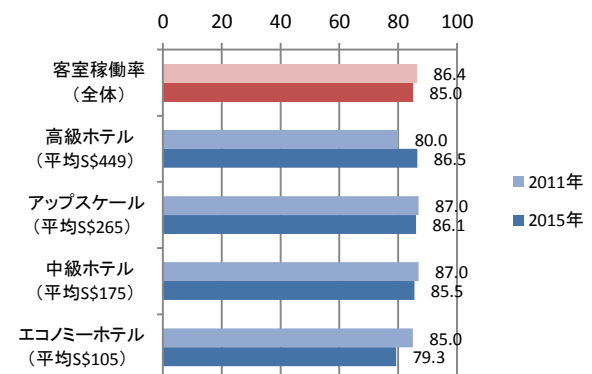
図表19-1 日本、シンガポール、タイの年平均客室稼働率(%)

①日本(2011年、2015年)



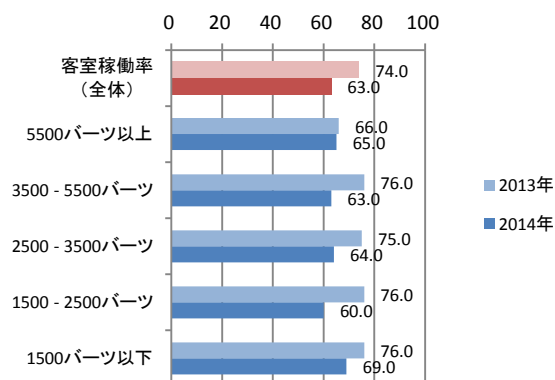
(注)「会社・団体の宿泊所」は会社保養所やユースホステルを含む。
(出所 JNTO)

②シンガポール(2011年、2015年)



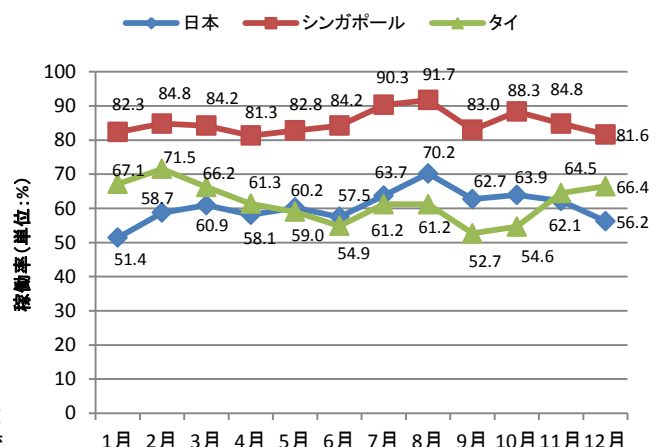
(注)各ホテルタイプの平均価格は2015年実績に基づく目安。
(出所 シンガポール観光局)

③タイ(2013年、2014年)



(注1)タイホテル協会加盟ホテル142施設からの回答をもとに民間調査会社Horwath HTLが統計を作成。そのため、統計数値は施設からの回答内容から算出しており、タイ中央銀行が公表している統計数値と異なる。
(注2)価格帯別平均稼働率の統計は2013年分から実施。
(出所 タイホテル協会)

図表19-2 ホテル月別稼働率
(日本、シンガポール、タイ 2015年)



(出所 JNTO、シンガポール観光局、タイ観光局)

20. ホテル稼働率と宿泊者の国籍別統計

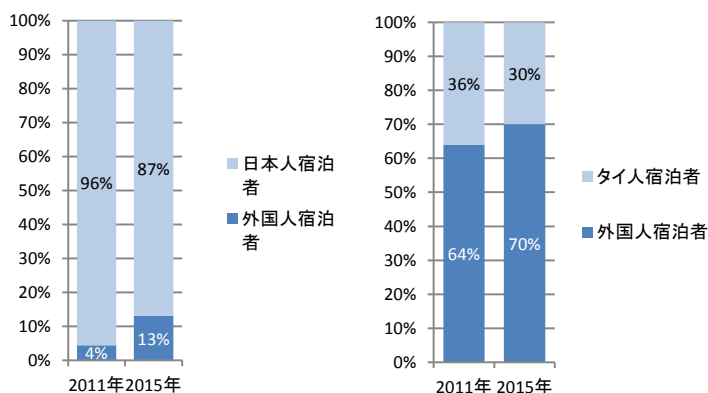
②外国人旅行者の宿泊傾向

- 日本とタイのホテルの平均客室稼働率はどちらも60%台であるが、外国人の宿泊比率は日本とタイとで大きな違いがある。日本の宿泊施設における外国人旅行者の比率は2010年から2015年にかけて倍増したとはいえ、外国人比率は圧倒的に小さく、1割程度に収まっている（図表20-1：①）。一方でタイは2010年から2015年の間で劇的な増減はないものの、外国人宿泊客の割合は6割から7割を占めている（図表20-1：②）。
- 分類が異なるので単純な比較は難しいが、日本とタイにおいて外国人旅行者が滞在するホテルタイプを見てみると、日本は圧倒的にビジネスホテルとシティホテルが多いのに対し、タイにおいてはバンガロー/リゾートなどリゾート地が多い故の長期滞在型施設を利用する比率が大きくなっている（図表20-2①）。シンガポールに関しては、ホテル滞在は6割となっており、その他部門（ユースホステルやサービスアパートメント）の利用も一定程度あることがわかる（図表20-2②）。
- 3カ国のホテルの星別シェアを見てみると、日本とタイは3星以下のホテルが多くなっており、特に日本は4-5星のホテルの割合が極めて低い（図表20-3）。一方シンガポールは4-5星のホテル割合が全体の1/4以上となっているが、ビジネス目的の来訪者が多いことも要因の一つかと考えられる。
- 他2国と比較すると、日本の宿泊施設はエコノミー系のホテルが多く、富裕層やビジネス客が利用する高価格帯のホテルや、バンガローやサービスアパートメントなど長期滞在できるような施設もあまり多くないということがわかる。このことから、我が国の現状では客室単価の向上や同一カ所での長期滞在の促進に限界がある構造となっているのではないかと考えられる。日本の、特に地域においてラグジュアリークラスの宿泊施設の役割の一部を担ってきたカテゴリの一つに旅館があり、一方で観光庁によると訪日外国人による旅館利用は平成27年の段階でも11%程度であり、旅館の訪日外国人の利用促進、旅館側の受入体制整備も今後の課題かと考えられる。

図表20-1 宿泊施設に占める外国人の平均宿泊比率(日本、タイ)

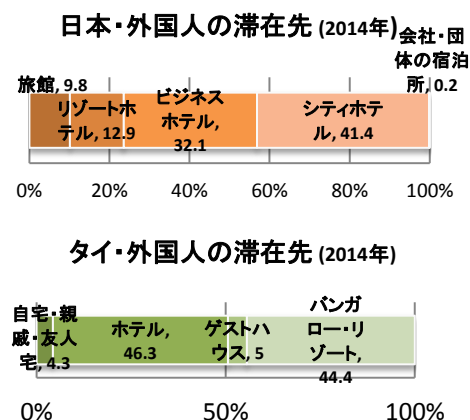
①日本(2011年、2015年)

②タイ(2011年、2015年)



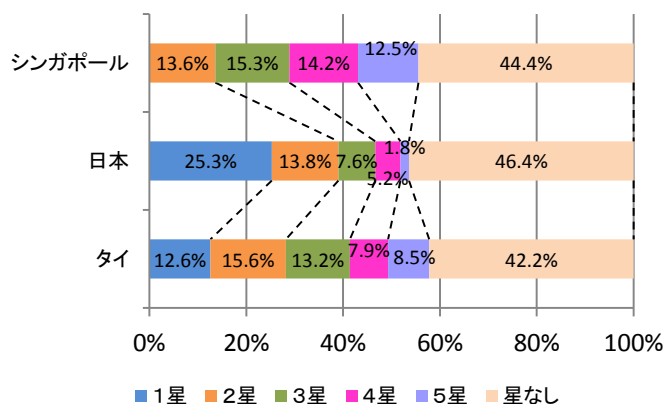
(注)シンガポールは外国人宿泊比率のデータなし。
(出所 JNTO) (出所 タイ観光局)

図表20-2 ① 国別外国人滞在先



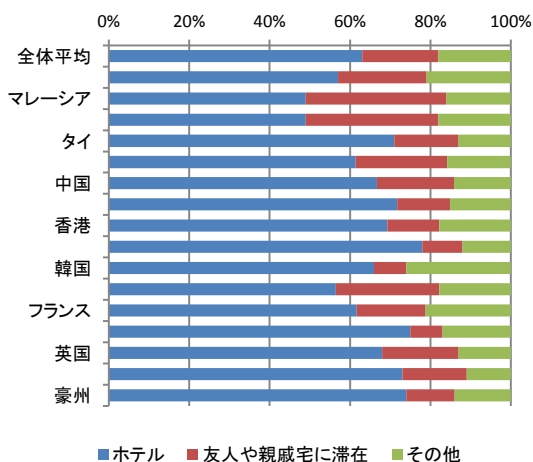
(出所 日本・観光庁、タイ・Department of Tourism)

図表20-3 各国ホテル星別シェア



(出所 Euromonitor International)

② シンガポール・外国人の滞在先(2014年)



(注)「その他」はユースホステル、サービスアパートメント等の利用を指す

(出所 シンガポール観光局)

21. デスティネーションとしての日本 日本とオーストラリアにおける外国人旅行者の意向調査から

- DBJが実施したアンケートにおいて、アジア8カ国において、今後旅行したい先として日本はトップクラスの希望旅行先になっている（図表21-1）。
- オーストラリア観光局が他国と比較し、自国の旅行先としての競争力やポジションを確認すべく実施したアンケートにおいては、シンガポール、マレーシアではDBJの調査と同様日本は極めて高いイメージを持たれており、行きたい旅行先として高い順位となっているが、中国、韓国に関しては必ずしも今後数年の間に行きたい旅行先になっているわけではないことがわかる（図表21-1、図表21-2）。
- 同アンケートにおいて、タイが、良いイメージと共に割安感を持たれており、希望旅行先としての順位が高く、実際旅行している人数が多くなっており、特に欧州での人気が高い。日本も米国の他、日本への旅行者数がそれ程多くない欧州、ブラジルなどから「食事がおいしい」「安全・安心」「豊かな歴史と文化」「興味深いアトラクションがある」といった項目において相対的に高い評価を受けており、近いうちに行きたい、と回答した人が多い国もあるが、実際はそうならなく、こうした日本へのイメージを需要につなげられない現状が浮かび上がっている。他方、シンガポール、マレーシアにおいては、日本はコストパフォーマンスが良い、と思われており、距離による航空代金も割高感に影響を与えていると考えられる（図表21-2）。
- また、各国旅行者の旅行前の日本に対する期待感が高く、満足度も高い順位になっている国もあるが、シンガポール、マレーシア、英国、ニュージーランドなどでは期待感の順位より満足度のランクが下がっている。一方で、米国、ドイツのように期待感はトップ10圏外だが、満足度ではトップ10に入っている国もある（図表21-2）。まずは来てもらうこと、そして満足して帰国してもらうことが、リピーター獲得につながるが、そこについては日本はまだ課題を有していると考えられる。

図表21-1 アジア8カ国の今後旅行したい国トップ5（2013年）

順位	韓国		中国		台湾		香港	
	希望	具体的検討	希望	具体的検討	希望	具体的検討	希望	具体的検討
1	スイス	オーストラリア	オーストラリア	日本	日本	日本	日本	日本
2	オーストラリア	スイス	日本	香港	アメリカ	香港	台湾	台湾
3	フランス	フランス	アメリカ	オーストラリア	フランス	韓国	オーストラリア	オーストラリア
4	ハワイ	日本	香港	韓国	ニュージーランド	アメリカ	韓国	韓国
5	ニュージーランド	ニュージーランド	韓国	台湾	中国本土	中国本土	シンガポール	イギリス
順位	タイ		シンガポール		マレーシア		インドネシア	
	希望	具体的検討	希望	具体的検討	希望	具体的検討	希望	具体的検討
1	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本
2	韓国	韓国	ニュージーランド	韓国	オーストラリア	韓国	イギリス	韓国
3	香港	香港	アメリカ	台湾	韓国	台湾	オーストラリア	シンガポール
4	シンガポール	中国本土	韓国	オーストラリア	ニュージーランド	オーストラリア	アメリカ	オーストラリア
5	中国本土	シンガポール	スイス	ニュージーランド	台湾	香港	韓国	アメリカ

（出所 DBJ アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査（平成25年版））

図表21-2 日本、タイ、シンガポールに対する各国のイメージに係るランキングで対象50カ国のうちトップ10に入る項目

アンケート回答国	中国		韓国		シンガポール		マレーシア		USA		ブラジル		UK		フランス		ニュージーランド			ドイツ	
渡航対象国	シンガポール	タイ	シンガポール	日本	日本	日本	タイ	日本	日本	タイ	シンガポール	日本	タイ	日本	タイ	シンガポール	日本	タイ	シンガポール	日本	タイ
安全・安心	2		7	1	2	8		7	5			5	8						6		
世界クラスの自然				2	5					10			5								9
コストパフォーマンス	5			6	3		3			2			1			2	9				1
興味深いアトラクションがある				1	1	9		7	6	9		3	8								
食事がおいしい				1	5	7		5	8	3		1	3	7	6				4	2	
面白い地元の祭りやイベントがある				1	1	8		5	5	6			1							6	
豊かな歴史と文化				3	6	10		5	3	6		3	5	9					4	6	
地元の人がオープンでフレンドリー			5		3	10		9		6	7		2		10	9	10	4			
家族に優しい	5			2	2	10			10	9	8					10					
美しい海岸線	10					-				9			6								
宿泊施設の選択肢が多い			8			-		7	10		7							7	10		
美しく整備された海水浴場	10		4	1	1			4					5								
清潔感とインフラ						6															
次の4年くらいに行ってみたい	6			1	2					6		10	5			10				6	
次の2年くらいに行く計画をしている国	6	10		2	4				10	6		10	4							4	
2012年に実際に旅行した	1	3	6	9	7					4	10		5			5	6			3	
渡航前の期待感			10	1	1				1	7					2	7					
渡航後の満足度			9	2	3	9			2	4					3	6			10	5	

※各項目でトップ10圏内ではないものについては空白

22. 今後の想定と課題

今後日本の人口、労働力人口は減少し、これに伴い国内宿泊市場は縮小が予想される。一方政府は訪日外国人数の目標を当初は2020年に2,000万人、30年に3,000万人としていたが、2016年に各々4,000万人、6,000万人まで引き上げている。これらの前提をもとに、一定のテンポで客室供給が増加すると仮定して、2020年、30年のホテルの客室数過不足を推計すると、新たな政府目標に基づけば、かなりの不足感が生じる可能性がある。

- 訪日客数は一定の水準に到達しつつあるが、内容に関して他国と比較をするといくつかの課題が見えてくる。まず、日本への旅行者の発地国は中国など上位4カ国に集中しており、幅広い国からの訪日外国人集客の必要性が考えられる。また観光収入を増加させていくために、リピーターの増加や滞在期間の長期化、そして宿泊、飲食といった基本的な項目に対する支出増の他に、娯楽サービス等含め幅広い分野に対する支出の促進のためにどのような資源の提供や提供方法が必要か、を考えていく必要がある。
- アジアを中心とした各国の出国者数推移は、ほぼ一人当たりGDPの動きと連動している。一人当たりのGDPはこの10年程度で、日本を除き、増加傾向にある。一人当たりGDPが増加すれば旅行先も遠距離の単価の高い旅行先（例：日本であれば欧米）に変わっていくのではないかと懸念もあるが、各国の旅行先ランキング推移をみる限り、この20年程度で大きく変わっている国は少なく、一人当たりGDPの増加とともに遠方より近隣諸国への出国が増加傾向にある国が多い。出国率は高まっている国がほとんどであることから、アジア諸国の経済発展やLCCの増便等により近隣諸国への旅行者数が増加したり、旅行回数が増加するという傾向になっているのではないかと考えられる。また旅行先の選択には、休日取得やビザに係る制約、国際情勢等が影響を与えているとも考えられる。こういった過去の推移を勘案すると、アジア各国の一人当たりGDPは今後高まると予想されていることから、これに伴い出国者数は増加するが、各国の制度・政策等が大幅に変わらない限り、現在の各国を旅行する外国人の内訳は今後も大きく変わらないことが予想される。日本の場合、為替の動きやリスクイベント等変動要因はあるものの、今後も中長期的な近隣アジア諸国の一人当たりGDP成長が見込まれ、当該地域からの一定の旅行者数が維持・増加していくのではないかと期待される。但し、上記のことが意味しているのは、一人当たりのGDPが増加することによって、市場の裾野が広がり、海外旅行が中間所得層等にも浸透拡大しているが、必ずしも何度も旅行できる富裕層のリピーター獲得につながっているわけではない可能性もある。また同時に、旅行先上位ランキングに殆ど変化がない、ということは、新たにランク上位国になることも難しい可能性がある。
- 訪日外国人数の伸びは、近年ビザ緩和を行った中国、タイなど含むアジア諸国での伸びがこの10年で約3倍と大きく、それ以外の国々からの伸びは約1.4倍と全世界の旅行者数の伸びと大きく変わらない。一方で、4,000万人、6,000万人という政府目標はUNWTOが示している20年、30年にかけての世界旅行者数の成長の4倍前後の勢いで伸ばさなければ達成できない数字であり、競争国を上回る魅力の発揮による競争国からのシェア獲得や、より幅広い国からの集客を図る必要があり、そのために官民あげた体制や取り組みが重要になってくると考えられる。より幅広い国からの集客や滞在期間の長期化を図るには、滞在日数は長い日本の旅行先としての位置付けがそれほど高くない欧米豪市場（例えば海外旅行者の多い英国では旅行先ランクで40位以下）、中東等他の地域で、旅行先として選んでもらえるようマーケティングの更なる強化や各国の需要にあった商品の提供を行っていく必要がある。リピーターの増加・長期滞在化促進のためには、ゴールデンルートだけではない、それ以外の地域への誘導が必要である。タイのように、東京等主要都市以外においてお金を払っても行く価値があると思える地域づくり、戦略的な情報の発信、ハブ都市とのアクセス利便性の向上、長期滞在が可能な地域づくりや商品づくり、サービスアパートメント等多様な宿泊施設の提供、旅館など既存施設の活用等が必要になってくよう。幅広い消費については、シンガポール等が既に実施し実績をあげている医療ツーリズム等も選択肢の一つである。また、オプション（現地）ツアー、観光施設、訪日客に不満の多いナイトライフといったコンテンツを充実することによる消費増も今後期待される分野である。

- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 企業金融第6部
Tel: 03-3244-1730

株式会社日本経済研究所